

平成31年度(令和元年度)

# いなべ市の決算状況

令和2年8月

いなべ市



## 目 次

1 全会計の決算状況	1
2 一般会計の決算状況	3
2-1 歳入決算の状況	5
(1) 科目別歳入決算の状況	5
(2) 市税	6
(3) 地方譲与税	7
(4) 各種交付金	8
(5) 地方特例交付金	9
(6) 地方交付税	9
(7) 交通安全対策特別交付金	12
(8) 分担金及び負担金	12
(9) 使用料及び手数料	13
(10) 国庫支出金	13
(11) 県支出金	14
(12) 財産収入	14
(13) 寄附金	15
(14) 繰入金	16
(15) 繰越金	16
(16) 諸収入	17
(17) 市債	18
2-2 歳出決算の状況	19
(1) 科目別歳出決算の状況	19
(2) 議会費	20
(3) 総務費	20
(4) 民生費	20
(5) 衛生費	21
(6) 農林水産業費	21
(7) 商工費	22
(8) 土木費	22
(9) 消防費	23
(10) 教育費	23
(11) 災害復旧費	24
(12) 公債費	24
(13) 諸支出金	24
(14) 節別歳出決算の状況	25
(15) 性質別歳出決算の状況	27
(16) 社会保障施策に要する経費の状況	30

3	特別会計及び企業会計の決算状況	31
	(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	32
	(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	34
	(3) 介護保険特別会計の決算状況	36
	(4) 水道事業会計の決算状況	38
	(5) 下水道事業特別会計の決算状況	42
4	地方債	44
	(1) 一般会計の地方債	44
	(2) 企業会計の地方債	46
	(3) 全会計の地方債	46
5	基金	47
	(1) 一般会計の基金	47
	(2) 特別会計の基金	49
	(3) 全会計の基金	49
6	歳入歳出予算の状況	50
	(1) 一般会計歳入歳出予算の状況	50
	(2) 特別会計歳入歳出予算の状況	52
7	普通会計の決算状況	54
	(1) 歳入決算(普通会計)の状況	56
	(2) 性質別歳出決算(普通会計)の状況	57
	(3) 経常収支比率	58
	(4) 普通会計の地方債	59
	(5) 普通会計の公債費	59
	(6) 普通会計の基金	60
8	類似団体との比較(平成30年度決算)	61
	(1) 歳入決算の比較	61
	(2) 性質別歳出決算の比較	63
	(3) 目的別歳出決算の比較	65
9	財政健全化比率・資金不足比率	67
	(1) 実質赤字比率	68
	(2) 連結実質赤字比率	68
	(3) 実質公債費比率	68
	(4) 将来負担比率	69
	(5) 資金不足比率	69

**【一般会計】**

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。

**【特別会計】**

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

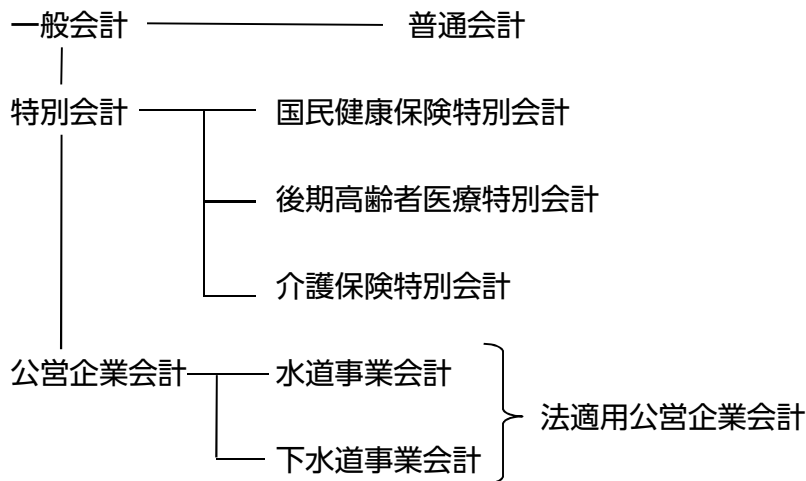
**【企業会計】**

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

**【普通会計】**

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

○市の全会計の体系図



○利用上の注意

・年次表記について

平成31年度(令和元年度)については、紙面の都合上、「平成31年度」と省略して表示しています。

・数値について

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。



## 1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は、表1のとおり、232億円で前年度に比べて71億円(23.4%)減となりました。一般会計の歳出決算額は、212億円で前年度に比べ73億円(25.7%)減、実質収支は17億円で前年度に比べ1億円(6.4%)増となりました。

令和2年度から公営企業会計となった農業集落排水事業特別会計と下水道事業特別会計を除く特別会計全体の歳入決算額は、99億円で前年度とほぼ同額となりました。特別会計全体の歳出決算額は、95億円で前年度に比べ2億円(2.3%)増、実質収支は4億円で前年度に比べ2億円(35.2%)減となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)
一 般 会 計		23,193,421	21,217,326	1,976,096	236,589	1,739,507
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,603,165	4,529,227	73,938	0	73,938
	後期高齢 者 医 療	995,198	990,448	4,750	0	4,750
	介護保険	4,258,639	3,949,285	309,355	0	309,355
	小 計	9,857,003	9,468,960	388,042	0	388,042
合 計		33,050,424	30,686,286	2,364,138	236,589	2,127,549

(単位:千円)

区 分		単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
一 般 会 計		104,120	900,952	0	1,202,416	△ 197,344
特 別 会 計	国民健康 保 険	△ 155,490	0	0	0	△ 155,490
	後期高齢 者 医 療	△ 6,361	0	0	0	△ 6,361
	介護保険	△ 48,586	80,005	0	0	31,419
	小 計	△ 210,437	80,005	0	0	△ 130,433
合 計		△ 106,318	980,957	0	1,202,416	△ 327,777

企業会計の決算は、表2のとおりです。

水道事業会計では当年度純利益が4千万円、当年度未処分利益剰余金が1億5千万円となりました。

下水道事業会計では当年度純利益が2億4千万円、当年度未処分利益剰余金が2億4千万円となりました。

表2 企業会計の決算状況

(単位:千円、税抜き)

区 分	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	969,366	1,820,409
収 益 的 支 出	928,615	1,581,938
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	40,751	238,471
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	112,921	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	153,672	238,471

(単位:千円、税抜き)

貸 借 対 照 表	水道事業	下水道事業
資 産	13,163,760	27,294,489
負 債	5,893,855	19,578,399
うち、建設改良等企業債	2,949,479	8,824,296
資 本	7,269,905	7,716,090

**【収益的収入】**

サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」からなります。

**【収益的支出】**

サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」からなります。

**【前年度繰越利益剰余金】**

前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

**【その他未処分利益剰余金変動額】**

減債積立金、建設改良積立金の使用済額になります。

**【当年度未処分利益剰余金】**

その他未処分利益剰余金に当年度純利益を加えた額になります。



## 2 一般会計の決算状況

平成31年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、232億円で、前年度に比べ71億円(23.4%)減となりました。歳出決算額は、212億円で、前年度に比べ73億円(25.7%)減となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額が20億円、実質収支が17億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億円となり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支は、2億円のマイナスとなりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額	A	23,193,421	30,283,187	△ 7,089,766	△ 23.4
歳出決算額	B	21,217,326	28,539,546	△ 7,322,220	△ 25.7
歳入歳出差引額	C(A-B)	1,976,096	1,743,641	232,455	13.3
翌年度繰越財源	D	236,589	108,254	128,335	118.5
実質収支	E(C-D)	1,739,507	1,635,387	104,120	6.4
単年度収支	F(E-前年度E)	104,120	461,903	△ 357,784	△ 77.5
積立金	G	900,952	701,507	199,445	28.4
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩額	I	1,202,416	640,512	561,904	87.7
実質単年度収支	J(F+G+H-I)	△ 197,344	522,899	△ 720,243	△ 137.7

図1 実質収支等の状況(一般会計)

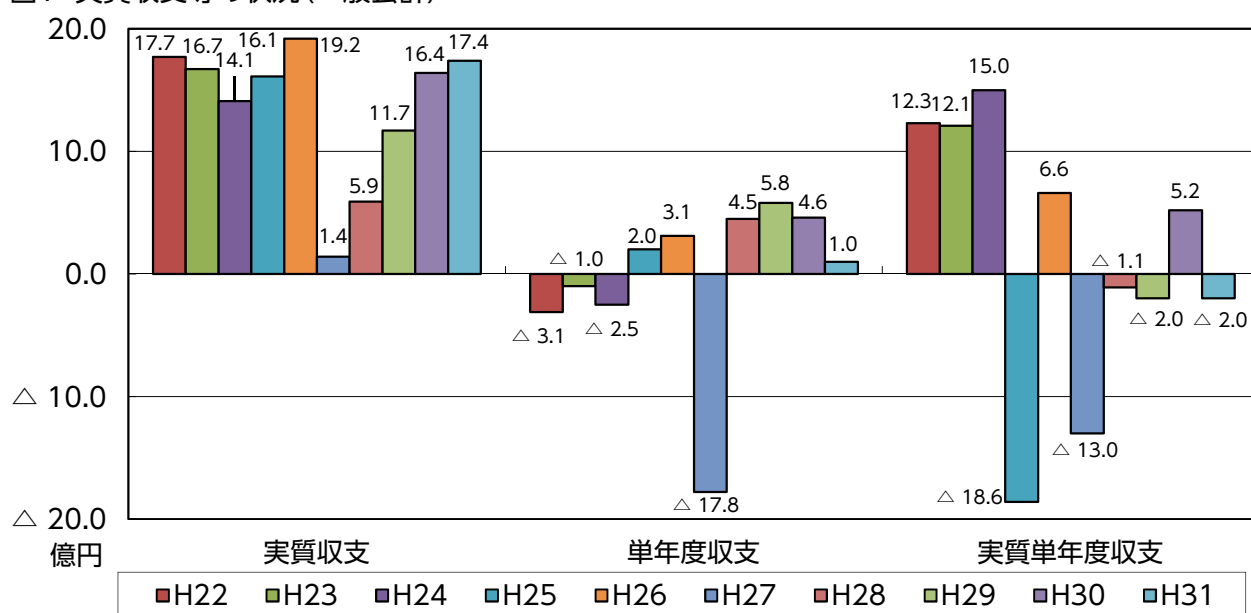
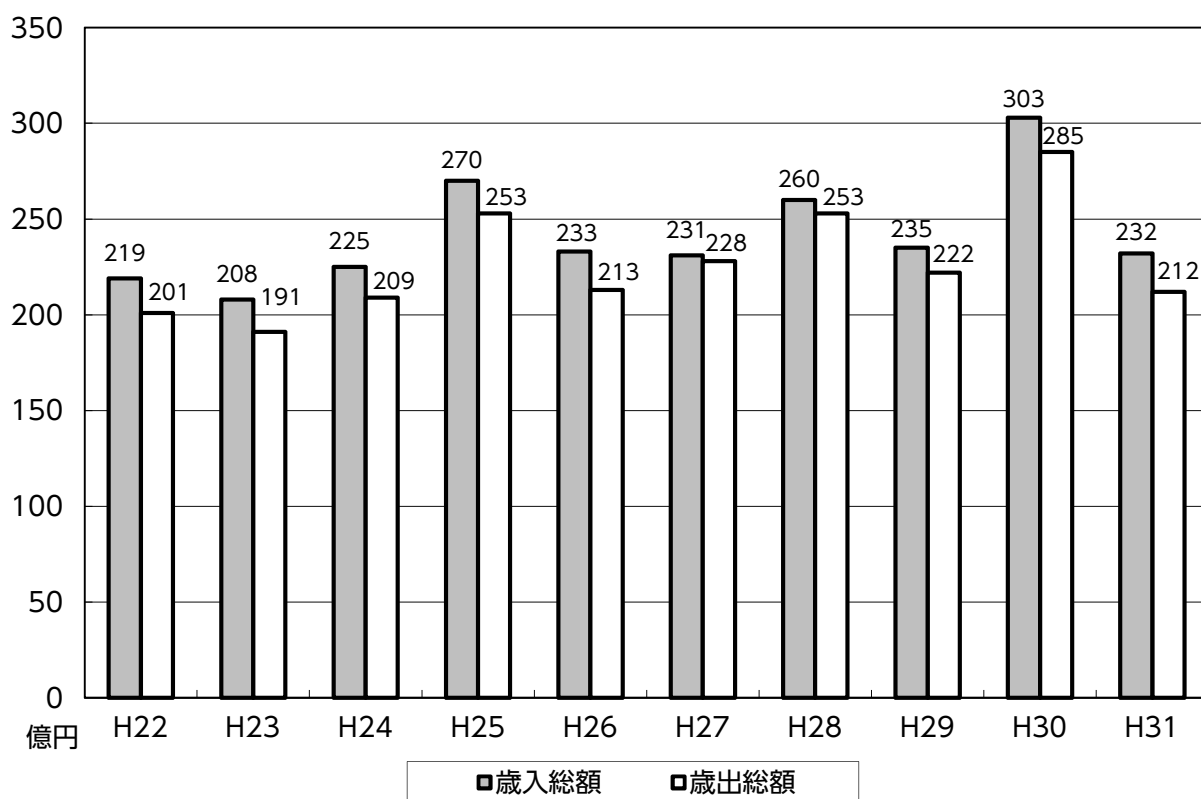


図2 一般会計決算の推移



**【実質収支】**

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

**【単年度収支】**

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

**【実質単年度収支】**

単年度収支には、実質的な黒字要素(基金への積立、繰上償還)や赤字要素(基金の取り崩し)が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようになったかを表したものです。

## 2-1 歳入決算の状況

### (1) 科目別歳入決算の状況

平成31年度の歳入決算額は、232億円で前年度に比べ71億円(23.4%)減となりました。繰入金が7億7千万円(31.6%)増、繰越金が4億8千万円(38.3%)増、地方特例交付金が1億3千万円(372.3%)増となりましたが、市債が75億6千万円(82.0%)減、地方交付税が8億2千万円(30.9%)減、分担金及び負担金が1億円(35.3%)減、市税が9千万円(1.0%)減となったためです。主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

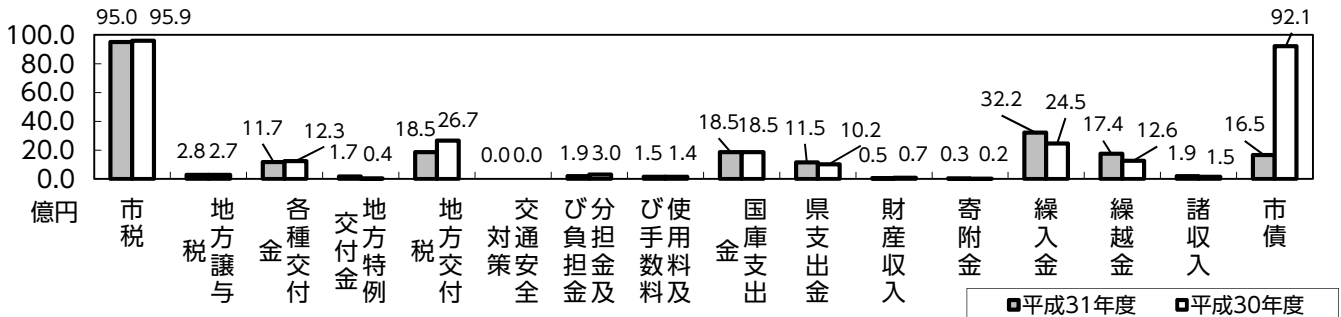
表4 科目別歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		市 民 1 人 あ っ た り 負 担 額 (千円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B	
市 税	9,498,103	41.0	9,592,898	31.7	△ 94,795	△ 1.0	208,283
地 方 譲 与 税	276,490	1.2	271,662	0.9	4,828	1.8	6,063
各 種 交 付 金	1,168,786	5.0	1,234,884	4.1	△ 66,098	△ 5.4	25,630
地 方 特 例 交 付 金	170,729	0.7	36,147	0.1	134,582	372.3	3,744
地 方 交 付 税	1,847,202	8.0	2,671,918	8.8	△ 824,716	△ 30.9	40,507
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,580	0.0	4,150	0.0	△ 570	△ 13.7	79
分 担 金 及 び 負 担 金	192,256	0.8	297,197	1.0	△ 104,942	△ 35.3	4,216
使 用 料 及 び 手 数 料	146,787	0.6	137,568	0.5	9,220	6.7	3,219
国 庫 支 出 金	1,849,563	8.0	1,853,337	6.1	△ 3,774	△ 0.2	40,559
県 支 出 金	1,151,794	5.0	1,018,526	3.4	133,268	13.1	25,258
財 産 収 入	51,734	0.2	65,514	0.2	△ 13,781	△ 21.0	1,134
寄 附 金	26,151	0.1	24,414	0.1	1,737	7.1	573
繰 入 金	3,222,736	13.9	2,448,414	8.1	774,322	31.6	70,671
繰 越 金	1,743,641	7.5	1,260,543	4.2	483,098	38.3	38,236
諸 収 入	190,082	0.8	152,925	0.5	37,157	24.3	4,168
市 債	1,653,789	7.1	9,213,090	30.4	△ 7,559,301	△ 82.0	36,266
合 計	23,193,421	100.0	30,283,187	100.0	△ 7,089,766	△ 23.4	508,605

注)市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、R2.3.31現在住民基本台帳人口45,602人)

図3 科目別歳入決算の比較



(2)市税

平成31年度の市税収入は、表5のとおり、95億円で前年度に比べ9千万円(1.0%)減となりました。

市民税は3億6千万円(9.8%)減となりました。企業収益の悪化により法人分が4億8千万円(41.2%)減となったためです。

固定資産税は2億6千万円(4.8%)増となりました。企業進出の増加に伴い家屋分が1億3千万円(8.0%)増、市内有力企業が設備投資を行い償却資産分が1億2千万円(4.5%)増となったためです。

なお、これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 ( 円 )
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B	
市 民 税	3,333,466	35.1	3,696,584	38.5	△ 363,118	△ 9.8	73,099
個 人	2,640,696	27.8	2,518,916	26.3	121,780	4.8	57,907
法 人	692,770	7.3	1,177,668	12.3	△ 484,898	△ 41.2	15,192
固 定 資 産 税	5,678,926	59.8	5,418,665	56.5	260,261	4.8	124,532
土 地	993,843	10.5	990,176	10.3	3,667	0.4	21,794
家 屋	1,784,265	18.8	1,651,782	17.2	132,483	8.0	39,127
償 却 資 産	2,899,521	30.5	2,774,998	28.9	124,523	4.5	63,583
国有資産等所在 市町村交付金	1,297	0.0	1,708	0.0	△ 411	△ 24.1	28
軽自動車税	166,059	1.7	155,277	1.6	10,782	6.9	3,641
市たばこ税	311,478	3.3	313,726	3.3	△ 2,248	△ 0.7	6,830
鉱産税	8,173	0.1	8,647	0.1	△ 474	△ 5.5	179
合 計	9,498,103	100.0	9,592,898	100.0	△ 94,795	△ 1.0	208,283

注)市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、R2.3.31現在住民基本台帳人口45,602人)

図4 市税収入額の推移

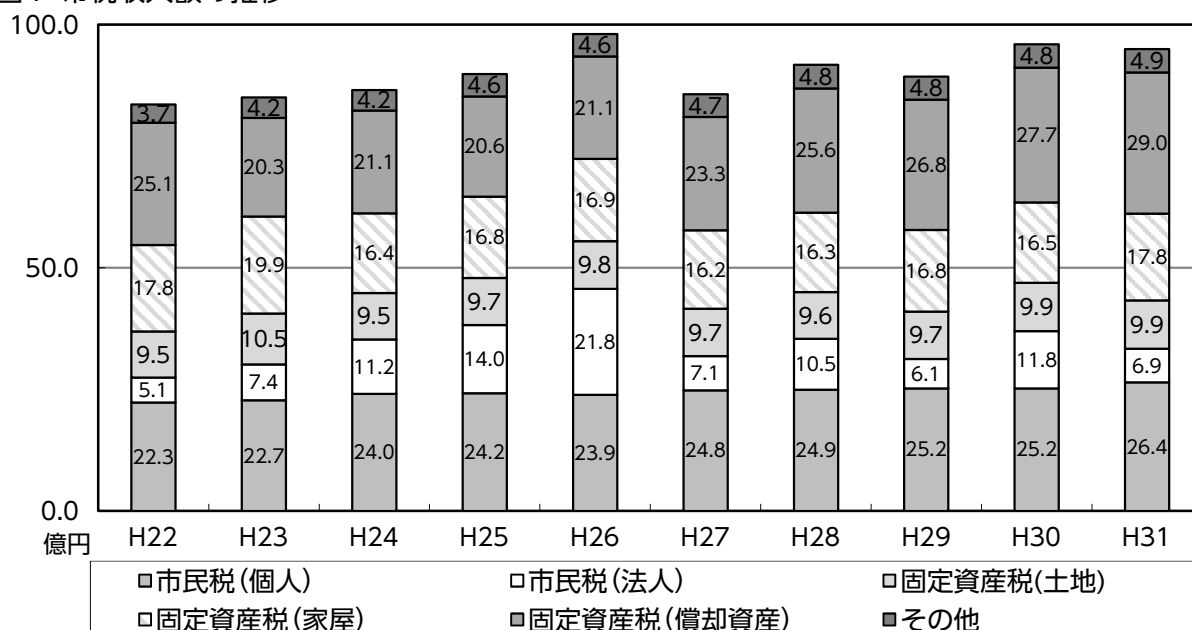


表6 市税収入額の推移

(単位:百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26
市 民 税	2,739	3,009	3,524	3,818	4,565
個 人	2,226	2,274	2,404	2,419	2,388
法 人	514	735	1,120	1,399	2,177
固 定 資 産 税	5,241	5,075	4,708	4,705	4,779
軽 自 動 車 税	113	114	118	120	123
市 た ば こ 税	252	292	296	332	330
鉱 産 税	9	9	9	10	9
合 計	8,355	8,500	8,655	8,985	9,807

区 分	H27	H28	H29	H30	H31
市 民 税	3,182	3,537	3,123	3,697	3,333
個 人	2,476	2,489	2,518	2,519	2,641
法 人	706	1,048	605	1,178	693
固 定 資 産 税	4,917	5,152	5,332	5,419	5,679
軽 自 動 車 税	128	144	150	155	166
市 た ば こ 税	330	329	318	314	311
鉱 産 税	9	9	8	9	8
合 計	8,567	9,171	8,931	9,593	9,498

## (3) 地方譲与税

平成31年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億8千万円で前年度とほぼ同額となりました。  
自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税ともに前年度とほぼ同額となりました。  
また、平成31年度より森林環境譲与税が新たに創設されました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率(A-B)/B
自動車重量譲与税	199,796	72.3	193,223	71.1	6,573	3.4
地方揮発油譲与税	69,376	25.1	78,439	28.9	△ 9,063	△ 11.6
森林環境譲与税	7,318	2.6	-	-	7,318	皆増
合 計	276,490	100.0	271,662	100.0	4,828	1.8

## 【自動車重量譲与税】

自動車重量税の1,000の407が自動車重量譲与税として市町村に譲与されます。

## 【地方揮発油譲与税】

地方揮発油税のうち市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積で按分した分が譲与されます。

## 【森林環境譲与税】

森林の整備及びその促進に関する費用に充てるため、国から譲与されます。

(4)各種交付金

平成31年度の各種交付金総額は、表8のとおり、11億7千万円で前年度に比べ7千万円(5.4%)減となりました。

地方消費税交付金は2千万円(2.6%)減となりました。

自動車取得税交付金は令和元年9月に廃止されたため、5千万円(44.0%)減となりました。

新たに導入された環境性能割交付金は1千万円(皆増)増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
利子割交付金	6,766	0.6	14,960	1.2	△ 8,194	△ 54.8
配当割交付金	34,619	3.0	30,155	2.4	4,464	14.8
株式等譲渡所得割 交 付 金	18,941	1.6	24,294	2.0	△ 5,353	△ 22.0
地方消費税交付金	899,977	77.0	923,878	74.8	△ 23,901	△ 2.6
うち社会保障財源分	343,369	29.4	352,479	28.5	△ 9,110	△ 2.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	136,261	11.7	138,301	11.2	△ 2,040	△ 1.5
自動車取得税 交 付 金	57,810	4.9	103,296	8.4	△ 45,486	△ 44.0
環境性能割交付金	14,411	1.2	-	-	14,411	皆増
合 計	1,168,786	100.0	1,234,884	100.0	△ 66,098	△ 5.4

【利子割交付金】

道府県民税の利子割収入額のうち、本来、市町村民税分に相当する額が交付されます。

【配当割交付金】

道府県民税の配当割課税収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【株式譲渡所得割交付金】

道府県民税の株式譲渡課税収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【地方消費税交付金】

都道府県民税の地方消費税収入額のうち、2分の1に相当する額が市町村に交付されます。

【ゴルフ場利用税交付金】

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が徴収した当該ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が市町村に交付されます。

【自動車取得税交付金】

都道府県の自動車取得税収入額のうち、66.5%に相当する額が市町村に交付されます。  
(自動車取得税は令和元年度に廃止され、新たに自動車税環境性能割が設けられました。)

【環境性能割交付金】

都道府県の自動車税環境性能割収入額のうち、44.65%に相当する額が市町村に交付されます。

(5) 地方特例交付金

平成31年度の地方特例交付金は、表9のとおり、1億7千万円で前年度に比べ1億3千万円(372.3%)増となりました。

保育・幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金は1億2千万円(皆増)増となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
住宅借入金等特別税額控除分減収補填特例交付金	42,218	24.7	36,147	100.0	6,071	16.8
自動車税減収補填特例交付金	7,818	4.6	-	-	7,818	皆増
軽自動車税減収補填特例交付金	1,286	0.8	-	-	1,286	皆増
子ども・子育て支援臨時交付金	119,407	69.9	-	-	119,407	皆増
合 計	170,729	100.0	36,147	100.0	134,582	372.3

【減収補填地方特例交付金】

住宅ローン減税や、自動車取得税の減税などの地方の減収を補てんするために措置されるものです。

【子ども子育て支援臨時交付金】

令和元年10月1日に開始した保育・幼児教育の無償化に係る地方負担について、初年度は消費税率引き上げに伴う地方の増収がわずかであることから、平成31年度に限り臨時に措置されるものです。

(6) 地方交付税

平成31年度の地方交付税は、表10のとおり、18億円で前年度に比べ8億2千万円(30.9%)減となりました。

普通交付税は9億円(40.1%)減となりました。基準財政需要額は合併特例債元利償還金の増や社会福祉費の単位費用の増などにより1億円増となりましたが、基準財政収入額が10億円増となり、財源不足額が減少したためです。

特別交付税は7千万円(16.0%)増となりました。集落支援員に要する経費1億6千万円、地域おこし協力隊に要する経費1億1千万円、定住自立圏構想に要する経費7千万円、有害鳥獣対策に要する経費3千万円、下水の高度処理に要する経費2千万円、公的病院に対する助成経費2千万円、地域おこし企業人に要する経費2千万円、地方創生推進交付金関連経費2千万円、除排雪に要する経費2千万円などが措置されています。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数(3か年平均)の推移は図7、財政力指数(単年度)の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B
普通交付税	1,336,694	72.4	2,231,966	83.5	△ 895,272	△ 40.1
特別交付税	510,508	27.6	439,952	16.5	70,556	16.0
合 計	1,847,202	100.0	2,671,918	100.0	△ 824,716	△ 30.9

図5 地方交付税の推移

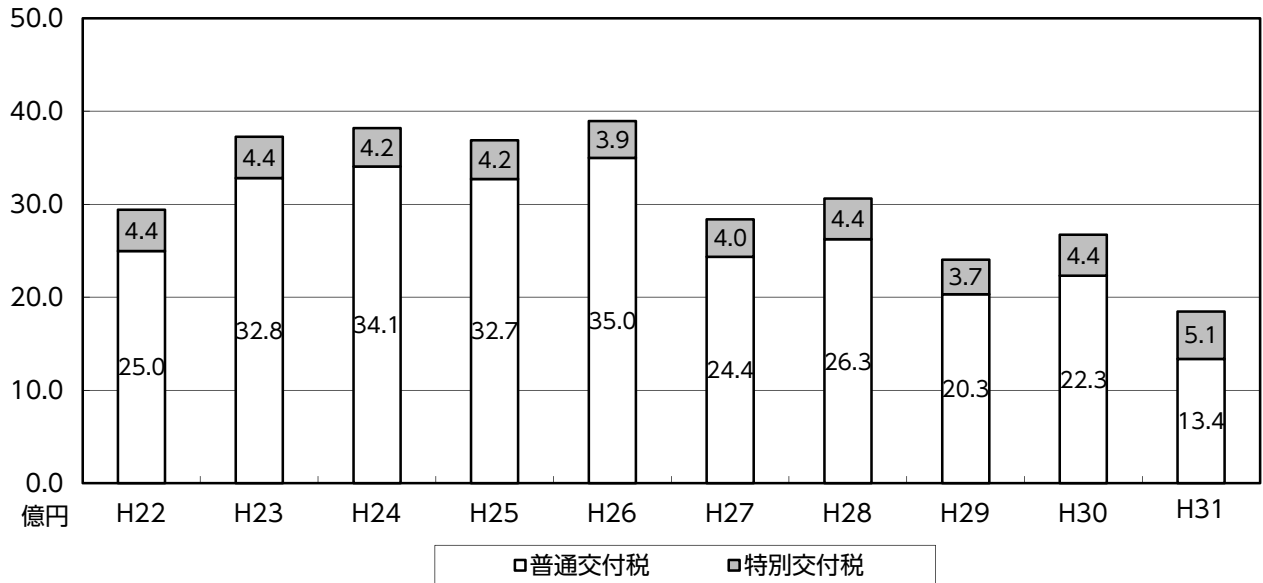


図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

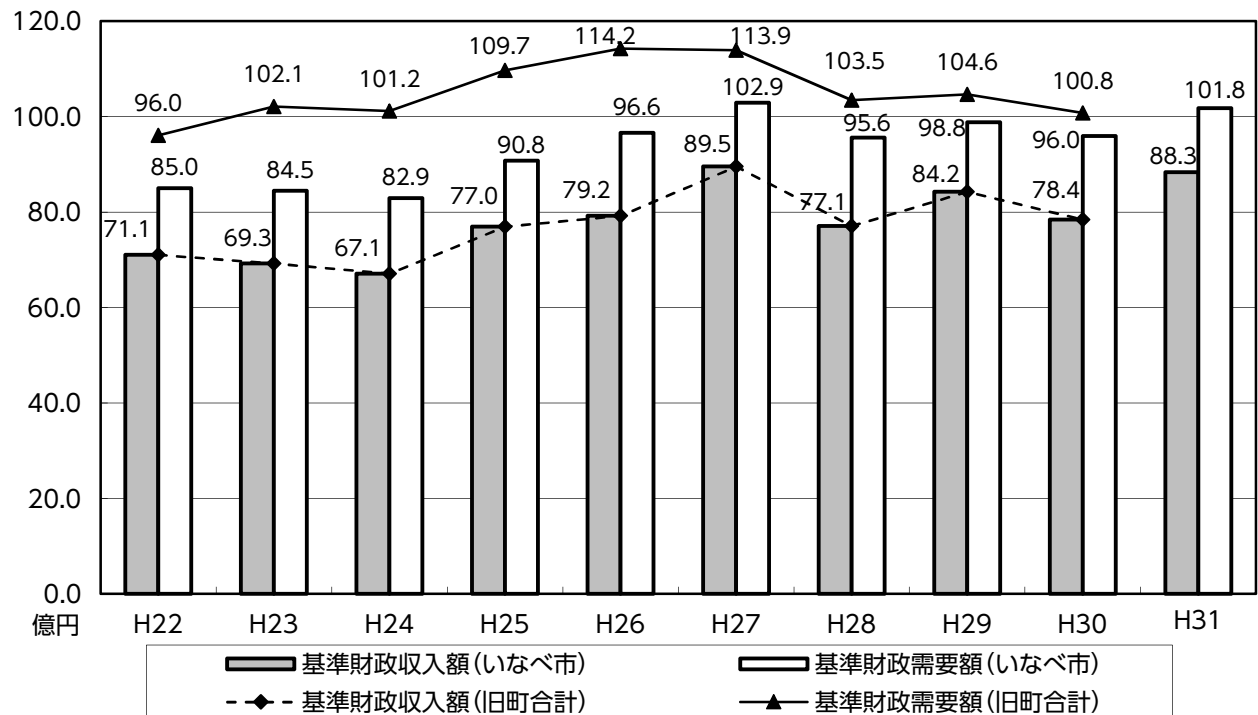




図7 財政力指数(3か年平均)の推移

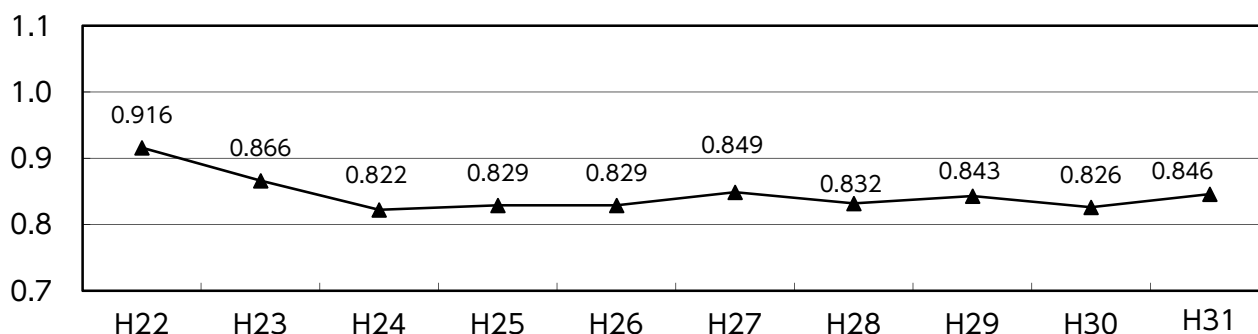
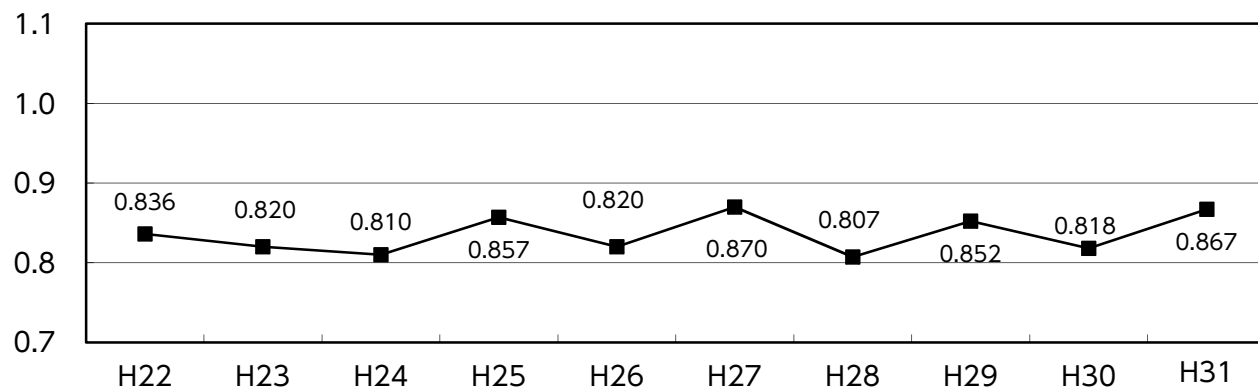


図8 財政力指数(単年度)の推移



**【地方交付税制度】**

地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

**【普通交付税】**

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保するため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

**【特別交付税】**

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

**【基準財政収入額】**

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

**【基準財政需要額】**

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

**【財政力指数】**

地方公共団体の財政力を示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で表します。この数値が大きいくほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

(7)交通安全対策特別交付金

平成31年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり4百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B
交通安全対策特別交付金	3,580	100.0	4,150	100.0	△ 570	△ 13.7

**【交通安全対策特別交付金】**

道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から、郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されます。

(8)分担金及び負担金

平成31年度の実担金及び負担金は、表12のとおり、1億9千万円で前年度に比べ1億円(35.3%)減となりました。

分担金は4百万円(93.8%)増となりました。災害復旧費分担金が増となったためです。

負担金は1億1千万円(37.2%)減となりました。保育の無償化で保育料が1億円減となったためです。

表12 分担金及び負担金決算の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B
分 担 金	8,412	4.4	4,340	1.5	4,072	93.8
負 担 金	183,844	95.6	292,858	98.5	△ 109,013	△ 37.2
合 計	192,256	100.0	297,197	100.0	△ 104,942	△ 35.3

**【分担金】**

市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。

**【負担金】**

国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

平成31年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億5千万円で前年度とほぼ同額となりました。使用料、手数料ともに前年度とほぼ同額となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
使 用 料	68,319	46.5	60,784	44.2	7,535	12.4
手 数 料	78,469	53.5	76,784	55.8	1,685	2.2
合 計	146,787	100.0	137,568	100.0	9,220	6.7

(10) 国庫支出金

平成31年度の国庫支出金は、表14のとおり、18億5千万円で前年度とほぼ同額となりました。

国庫負担金は9千万円(6.3%)増となりました。保育所運営負担金が5千万円増、生活保護費負担金が3千万円増、障害者自立支援給付費負担金が2千万円増となったためです。

国庫補助金は1億円(24.5%)減となりました。地方創生推進交付金が2千万円増、学校施設環境改善交付金が1千万円増となりましたが、保育所等整備交付金が6千万円減、社会資本整備総合交付金事業が6千万円減、防災・安全交付金が2千万円減となったためです。委託金は前年度とほぼ同額となりました。

表14 国庫支出金決算の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,540,730	83.3	1,449,557	78.2	91,173	6.3
国 庫 補 助 金	296,033	16.0	392,006	21.2	△ 95,973	△ 24.5
委 託 金	12,800	0.7	11,774	0.6	1,026	8.7
合 計	1,849,563	100.0	1,853,337	100.0	△ 3,774	△ 0.2

【国庫支出金】

国が、特定の事務・事業に要する経費の財源として交付する支出金です。

【国庫負担金】

仕事の性質に応じ、当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。

【国庫補助金】

国が地方公共団体に対し、特定施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。

【委託金】

純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

### (11) 県支出金

平成31年度の県支出金は、表15のとおり、11億5千万円で前年度に比べ1億3千万円(13.1%)増となりました。

県負担金は2千万円(4.3%)増となりました。保育所運営費負担金が2千万円増、障害者自立支援給付費負担金が1千万円増となったためです。

県補助金は8千万円(23.3%)増となりました。みえ森と緑の県民税交付金が2千万円減、農地農業用施設災害復旧費補助金が2千万円減となりましたが、園芸特産物生産振興対策事業費補助金が5千万円増、経営体育成支援事業費補助金が5千万円増、子ども・子育て支援事業費補助金が3千万円増となったためです。

委託金は3千万円(28.0%)増となりました。参議院議員選挙費委託金が2千万円増となったためです。

表15 県支出金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
県 負 担 金	594,514	51.6	569,891	56.0	24,623	4.3
県 補 助 金	439,393	38.1	356,501	35.0	82,892	23.3
委 託 金	117,887	10.2	92,134	9.0	25,753	28.0
合 計	1,151,794	100.0	1,018,526	100.0	133,268	13.1

#### 【県支出金】

都道府県が、特定の事務・事業に要する経費の財源として市町村に交付する支出金です。

#### 【県負担金】

事務の性質上法令によって負担を義務付けられているものです。

#### 【県補助金】

交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。

#### 【委託金】

本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

### (12) 財産収入

平成31年度の財産収入は、表16のとおり、5千万円で前年度に比べ1千万円(21.0%)減となりました。財産運用収入は前年度とほぼ同額となりました。

財産売払収入は1千万円(33.0%)減となりました。土地売払収入が1千万円減となったためです。

表16 財産収入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	24,913	48.2	25,509	38.9	△ 595	△ 2.3
財 産 売 払 収 入	26,820	51.8	40,006	61.1	△ 13,185	△ 33.0
合 計	51,734	100.0	65,514	100.0	△ 13,781	△ 21.0

**【財産収入】**

地方公共団体が所有する財産(土地、建物等)の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。

**【財産運用収入】**

財産(土地、建物等)の貸付け又は基金運用利息等の収入です。

**【財産売払収入】**

財産(土地、建物等)の売却代等による収入です。

## (13) 寄附金

平成31年度の寄附金は、表17のとおり、2千6百万円で前年度とほぼ同額となりました。

ふるさと納税は、594件、21,425,000円と多くの皆様から寄附をいただきました。

また、クラウドファンディング型ふるさと納税により、内科医確保支援を目的として1,878,000円の寄附を、楽器寄附ふるさと納税の現金化分として534,650円の寄附をいただきました。

表17 寄附金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B
寄 附 金	26,151	100.0	24,414	100.0	1,737	7.1

**【寄附金】**

地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことで、ふるさと納税はここに含まれます。楽器寄附ふるさと納税で寄附していただいた楽器のうち、寄附きぼう以外の楽器は査定協力事業者が新たにリユース事業として活用し、その査定額分はいなべ市へ現金として寄附されます。受け取った寄附金はいなべ市の取り組む事業活動に活用させていただきます。

(14) 繰入金

平成31年度の繰入金は、表18のとおり、32億2千万円で前年度に比べ7億7千万円(31.6%)増となりました。

特別会計繰入金は前年度とほぼ同額となりました。

基金繰入金は7億7千万円(32.8%)増となりました。庁舎建設基金繰入金が5億7千万円減、農業公園整備基金繰入金が4千万円減、みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金が3千万円減となりましたが、財政調整基金繰入金が5億6千万円増、下水道基金繰入金が6億円増、市債管理基金繰入金が2億4千万円増となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
特別会計繰入金	120,031	3.7	112,450	4.6	7,582	6.7
基金繰入金	3,102,704	96.3	2,335,964	95.4	766,740	32.8
合 計	3,222,736	100.0	2,448,414	100.0	774,322	31.6

【繰入金】

地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。

【特別会計繰入金】

特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。

【基金繰入金】

一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

平成31年度の繰越金は、表19のとおり、17億4千万円で前年度に比べ4億8千万円(38.3%)増となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
繰 越 金	1,743,641	100.0	1,260,543	100.0	483,098	38.3

【繰越金】

地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

平成31年度の諸収入は、表20のとおり、1億9千万円で前年度に比べ4千万円(24.3%)増となりました。

雑入は4千万円(26.9%)増となりました。保育所園児副食費等の民生費雑入が1千万円増、公益財団法人助成金等の教育費雑入が1千万円増となったためです。

表20 諸収入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及び過料	10,136	5.3	9,941	6.5	195	2.0
貸付金元利収入	5,252	2.8	5,562	3.6	△ 310	△ 5.6
受託事業収入	702	0.4	353	0.2	349	99.1
雑 入	173,974	91.5	137,069	89.6	36,905	26.9
市預金利子	17	0.0	0	0.0	17	9,025.8
合 計	190,082	100.0	152,925	100.0	37,157	24.3

**【諸収入】**

収入の性質上いずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。

**【延滞金、加算金及び過料】**

地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。

**【市預金利子】**

歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。

**【貸付金元利収入】**

一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。

**【受託事業収入】**

国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。

**【雑入】**

諸収入の中でも1科目を設ける必要性の少ない収入です。

(17)市債

平成31年度の市債は、表21のとおり、16億5千万円で前年度に比べ75億6千万円(82.0%)減となりました。

借り入れた地方債の内訳は、P44をご覧ください。

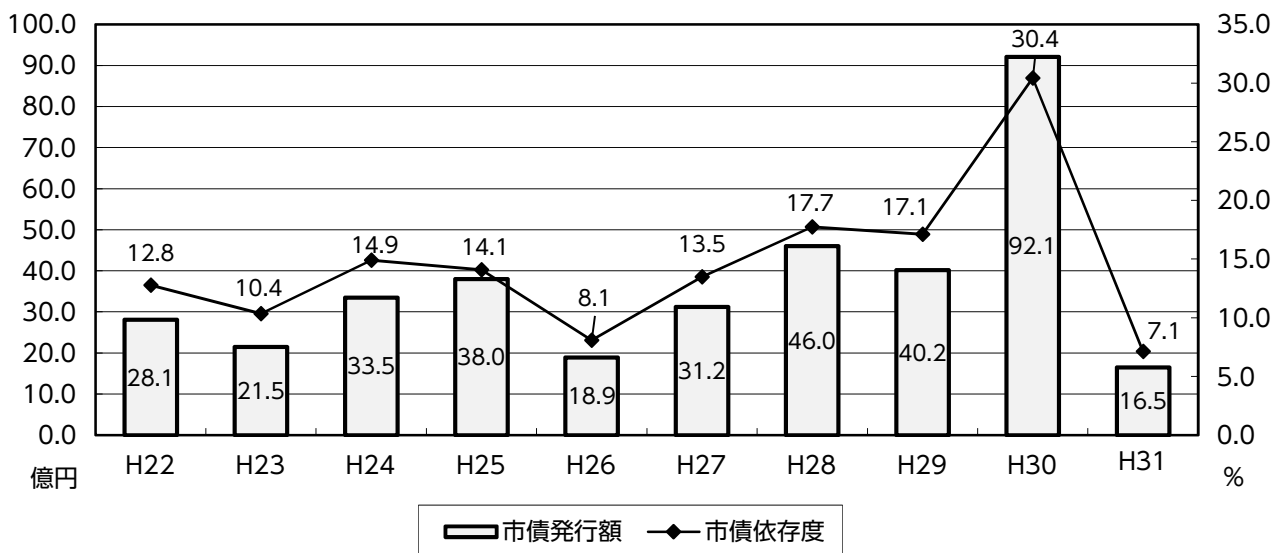
なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
市 債	1,653,789	100.0	9,213,090	100.0	△ 7,559,301	△ 82.0

図9 市債発行額・依存度の推移



**【市債】**

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

**【合併特例債】**

合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことです。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。

**【市債依存度】**

歳入総額に占める市債の割合です。



## 2-2 歳出決算の状況

### (1) 科目別歳出決算の状況

平成31年度の科目別歳出決算額は、212億円で前年度に比べ73億円(25.7%)減となりました。衛生費が3千万円(2.5%)増、農林水産業費が1億9千万円(28.0%)増、商工費が2千万円(13.0%)増、土木費が1億9千万円(9.4%)増、消防費が4億9千万円(43.3%)増、災害復旧費が1千万円(13.6%)増、公債費が2億2千万円(10.0%)増となりましたが、総務費が70億1千万円(70.1%)減、民生費が9億1千万円(12.4%)減、教育費が3億5千万円(17.4%)減、諸支出金が2億2千万円(14.8%)減となったためです。主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

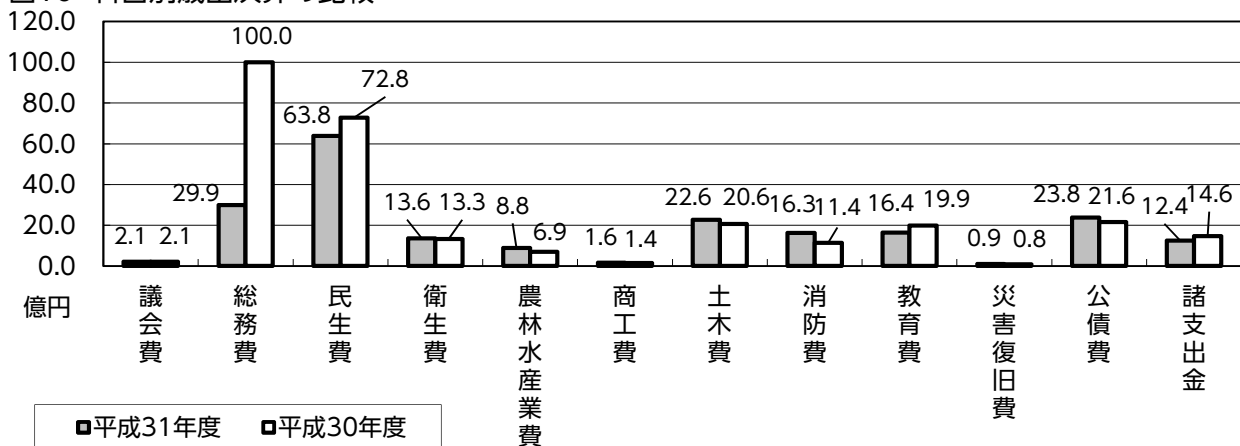
表22 科目別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B	
議会費	208,526	1.0	211,668	0.7	△ 3,142	△ 1.5	4,573
総務費	2,990,270	14.1	9,999,437	35.0	△ 7,009,167	△ 70.1	65,573
民生費	6,377,971	30.1	7,283,559	25.5	△ 905,588	△ 12.4	139,862
衛生費	1,363,337	6.4	1,329,724	4.7	33,613	2.5	29,896
農林水産業費	878,602	4.1	686,314	2.4	192,289	28.0	19,267
商工費	162,365	0.8	143,692	0.5	18,673	13.0	3,560
土木費	2,257,862	10.6	2,063,783	7.2	194,079	9.4	49,512
消防費	1,627,252	7.7	1,135,789	4.0	491,463	43.3	35,684
教育費	1,639,458	7.7	1,985,721	7.0	△ 346,263	△ 17.4	35,951
災害復旧費	89,883	0.4	79,145	0.3	10,738	13.6	1,971
公債費	2,379,426	11.2	2,162,946	7.6	216,480	10.0	52,178
諸支出金	1,242,373	5.9	1,457,768	5.1	△ 215,394	△ 14.8	27,244
合 計	21,217,326	100.0	28,539,546	100.0	△ 7,322,220	△ 25.7	465,272

注)市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、R2.3.31現在住民基本台帳人口45,602人)

図10 科目別歳出決算の比較



## (2) 議会費

平成31年度の議会費は、表23のとおり、2億1千万円で前年度とほぼ同額となりました。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
議 会 費	208,526	100.0	211,668	100.0	△ 3,142	△ 1.5

## (3) 総務費

平成31年度の総務費は、表24のとおり、29億9千万円で前年度に比べて70億1千万円(70.1%)減となりました。

総務管理費は70億2千万円(73.8%)減となりました。新庁舎移転事業が2億9千万円増、新規システム構築事業が1億2千万円増、となりましたが、庁舎建設事業の完了により76億2千万円減となりました。

徴税費は3千万円(7.5%)減となりました。資産評価事務が2千万円増となりましたが、市税過年度還付金が5千万円減となったためです。

戸籍住民基本台帳費は前年度とほぼ同額となりました。

選挙費は4千万円(784.6%)増となりました。今年度は参議院選挙、県知事選挙、県議会議員選挙、市長選挙、治田財産区議会議員選挙及び市議会議員補欠選挙が行われました。

統計調査費は前年度とほぼ同額となりました。今年度は工業統計、経済センサス基礎調査、家計構造調査及び農林業センサスが行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	2,489,184	83.2	9,513,938	95.1	△ 7,024,754	△ 73.8
徴 税 費	337,705	11.3	365,078	3.7	△ 27,373	△ 7.5
戸籍住民基本台帳費	85,569	2.9	88,843	0.9	△ 3,274	△ 3.7
選 挙 費	48,814	1.6	5,518	0.1	43,296	784.6
統 計 調 査 費	6,900	0.2	4,607	0.0	2,293	49.8
監 査 委 員 費	22,098	0.7	21,452	0.2	646	3.0
合 計	2,990,270	100.0	9,999,437	100.0	△ 7,009,167	△ 70.1

## (4) 民生費

平成31年度の民生費は、表25のとおり、63億8千万円で前年度に比べ9億1千万円(12.4%)減となりました。

社会福祉費は1億1千万円(3.4%)増となりました。地域介護基盤整備支援事業が3千万円増、障害

者自立支援福祉サービス事業が3千万円増、生活困窮者自立支援事業が1千万円増、集落支援員事業が1千万円増、障がい者医療費扶助事業が1千万円増となったためです。

児童福祉費は10億1千万円(26.9%)減となりました。児童扶養手当給付事業が2千万円増、公立保育園維持修繕事業が1千万円増となりましたが、員弁東保育園整備事業の完了により8億8千万円減、私立保育園整備補助事業が1億2千万円減、私立保育園運営支援事業が4千万円減となったためです。

生活保護費は前年度とほぼ同額となりました。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	3,295,881	51.7	3,187,052	43.8	108,829	3.4
児 童 福 祉 費	2,754,672	43.2	3,766,644	51.7	△ 1,011,972	△ 26.9
生 活 保 護 費	327,419	5.1	329,863	4.5	△ 2,444	△ 0.7
合 計	6,377,971	100.0	7,283,559	100.0	△ 905,588	△ 12.4

#### (5)衛生費

平成31年度の衛生費は、表26のとおり、13億6千万円で前年度に比べ3千万円(2.5%)増となりました。

保健衛生費は前年度に比べ4千万円(6.4%)増となりました。医療従事者緊急確保対策事業が3千万円増、水道事業会計補助事業が2千万円増となったためです。

清掃費は前年度とほぼ同額となりました。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	680,609	49.9	639,838	48.1	40,771	6.4
清 掃 費	682,728	50.1	689,886	51.9	△ 7,158	△ 1.0
合 計	1,363,337	100.0	1,329,724	100.0	33,613	2.5

#### (6)農林水産業費

平成31年度の農林水産業費は、表27のとおり、8億8千万円で前年度に比べ1億9千万円(28.0%)増となりました。

農業費は前年度に比べ1億7千万円(25.1%)増となりました。農業基盤整備事業が3千万円減、農作物有害鳥獣対策事業が2千万円減となりましたが、下水道事業会計補助事業(農集)が1億2千万円増、経営体等育成支援事業が1億1千万円増、集落支援員事業が2千万円増となったためです。

林業費は前年度に比べ2千万円(486.8%)増となりました。森と緑の基金事業が1千万円増となったためです。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B
農 業 費	853,089	97.1	681,965	99.4	171,124	25.1
林 業 費	25,513	2.9	4,348	0.6	21,165	486.8
合 計	878,602	100.0	686,314	100.0	192,288	28.0

## (7)商工費

平成31年度の商工費は、表28のとおり、1億6千万円で前年度に比べ2千万円(13.0%)増となりました。観光資源開発事業が1千万円増、地域おこし協力隊事業が1千万円増となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B
商 工 費	162,365	100.0	143,692	100.0	18,673	13.0

## (8)土木費

平成31年度の土木費は、表29のとおり、22億6千万円で前年度に比べ1億9千万円(9.4%)増となりました。

土木管理費は6千万円(45.8%)減となりました。職員人件費が4千万円の減、大安インター開業記念事業の完了により1千万円減となったためです。

道路橋梁費は2億9千万円(31.4%)減となりました。道路橋梁維持補修事業が前年度繰越分と合わせて3千万円増となりましたが、市単独道路改良事業が前年度繰越分と合わせて1億5千万円減、社会資本整備総合交付金事業が1億4千万円減、防災・安全交付金事業が前年度繰越分と合わせて4千万円減となったためです。

河川費は7百万円(70.6%)減となりました。

都市計画費は5億5千万円(56.5%)増となりました。下水道事業会計補助事業が5億6千万円増となったためです。

住宅費は前年度とほぼ同額となりました。

表29 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	71,686	3.2	132,149	6.4	△ 60,463	△ 45.8
道 路 橋 梁 費	636,496	28.2	928,357	45.0	△ 291,861	△ 31.4
河 川 費	3,107	0.1	10,564	0.5	△ 7,457	△ 70.6
都 市 計 画 費	1,510,758	66.9	965,203	46.8	545,555	56.5
住 宅 費	35,814	1.6	27,511	1.3	8,303	30.2
合 計	2,257,862	100.0	2,063,783	100.0	194,079	9.4

(9) 消防費

平成31年度の消防費は、表30のとおり、16億3千万円で前年度に比べ4億9千万円(43.3%)増となりました。防災施設整備事業が前年度繰越分と合わせて3千万円減、常備消防整備事業が3千万円減となりましたが、員弁地区消防団活動拠点整備事業が2億5千万円の増、防災設備整備事業が2億1千万円増、消防団施設整備事業が7千万円の増、常備消防事業が2千万円増となったためです。

表30 消防費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
消 防 費	1,627,252	100.0	1,135,789	100.0	491,463	43.3

(10) 教育費

平成31年度の教育費は、表31のとおり、16億4千万円で前年度に比べ3億5千万円(17.4%)減となりました。

教育総務費は2千万円(3.6%)減となりました。学校ICT活用事業が7千万円増となりましたが、小学校へのICT環境整備完了により新規システム構築事業が9千万円減となったためです。

小学校費は4億4千万円(65.3%)減となりました。笠間小学校建設事業の完了により4億3千万円減となったためです。

中学校費は3千万円(15.8%)増となりました。空調改修等の公立中学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて4千万円増となったためです。

幼稚園費は前年度とほぼ同額になりました。

社会教育費は前年度とほぼ同額になりました。

保健体育費は7千万円(19.1%)増となりました。スポーツ施設修繕事業が4千万円増、人事異動により保健体育費人件費が2千万円増となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	451,655	27.5	468,423	23.6	△ 16,768	△ 3.6
小 学 校 費	231,378	14.1	667,573	33.6	△ 436,195	△ 65.3
中 学 校 費	252,419	15.4	217,890	11.0	34,529	15.8
幼 稚 園 費	3,155	0.2	3,365	0.2	△ 210	△ 6.2
社 会 教 育 費	280,408	17.1	275,542	13.9	4,866	1.8
保 健 体 育 費	420,443	25.6	352,928	17.8	67,515	19.1
合 計	1,639,458	100.0	1,985,721	100.0	△ 346,263	△ 17.4

### (11)災害復旧費

平成31年度の災害復旧費は、表32のとおり、9千万円で前年度に比べ1千万円(13.6%)増となりました。

農林水産業施設災害復旧費は前年度とほぼ同額となりました。

公共土木施設災害復旧費は前年度に比べ1千万円(52.2%)増となりました。いなべ公園災害復旧事業が1千万円増となったためです。

表32 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
農林水産業施設 災害復旧費	55,949	62.2	56,847	71.8	△ 898	△ 1.6
公共土木施設 災害復旧費	33,934	37.8	22,298	28.2	11,636	52.2
合 計	89,883	100.0	79,145	100.0	10,738	13.6

### (12)公債費

平成31年度の公債費は、表33のとおり、23億8千万円で前年度に比べ2億2千万円(10.0%)増となりました。庁舎や障がい者施設、保育園、学校、道路橋梁などを整備するために借り入れた市債の償還が始まったためです。

なお、地方債についてはP44をご覧ください。

表33 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
公 債 費	2,379,426	100.0	2,162,946	100.0	216,480	10.0

### (13)諸支出金

平成31年度の諸支出金は、表34のとおり、12億4千万円で前年度に比べ2億2千万円(14.8%)減となりました。財政調整基金に前年度剰余金の2分の1である9億円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるために市債管理基金に3億2千万円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に2千万円積み立てました。

表34 諸支出金の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
基 金 費	1,242,373	100.0	1,457,768	100.0	△ 215,395	△ 14.8

## (14) 節別歳出決算の状況

平成31年度の節別歳出決算額は、表35のとおりとなりました。

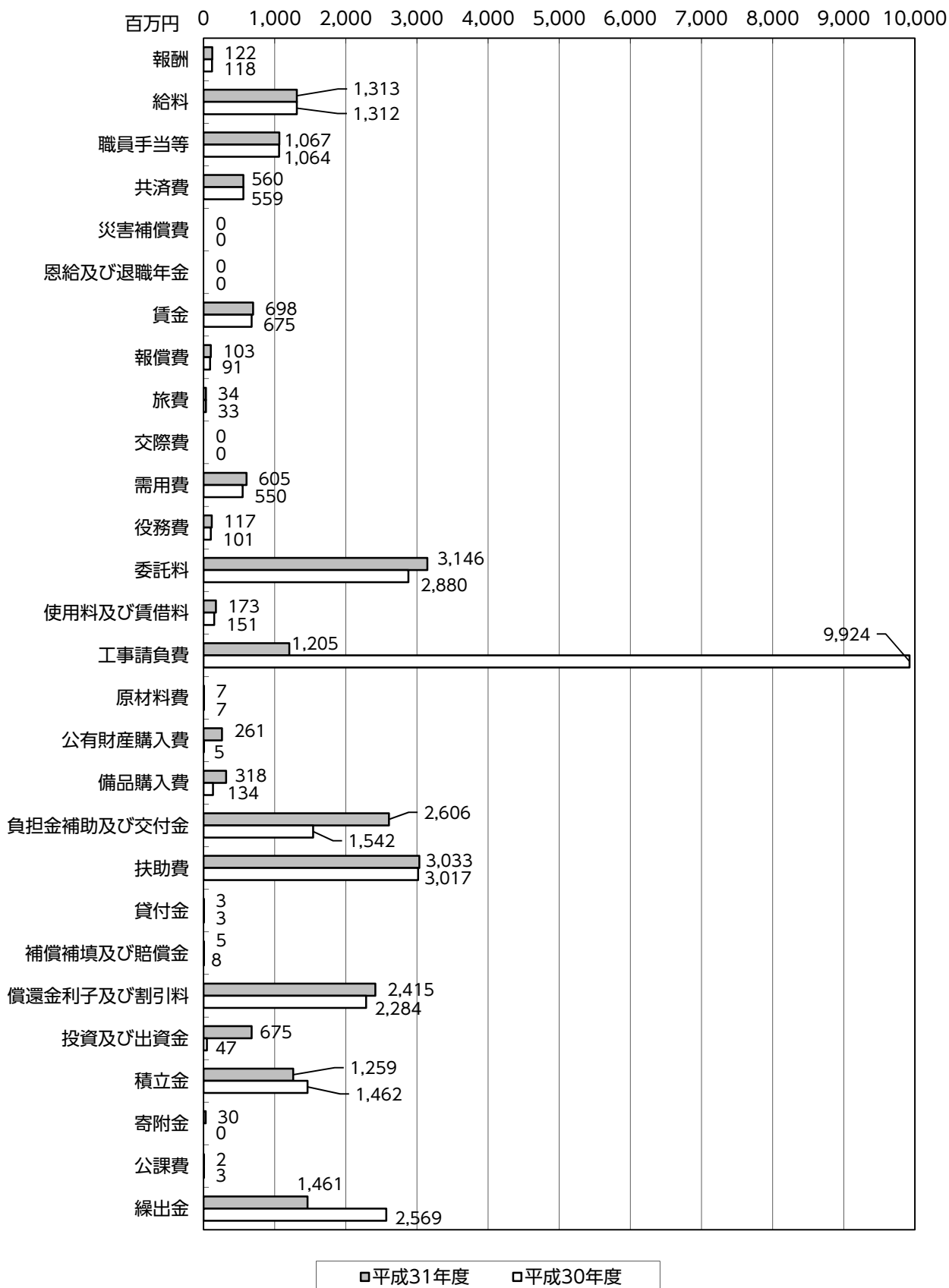
なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

表35 節別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
報 酬	122,251	0.6	118,417	0.4	3,834	3.2
給 料	1,312,757	6.2	1,312,074	4.6	683	0.1
職 員 手 当 等	1,067,146	5.0	1,064,076	3.7	3,070	0.3
共 済 費	559,756	2.6	559,211	2.0	545	0.1
災 害 補 償 費	21	0.0	9	0.0	12	128.0
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
賃 金	697,722	3.3	674,978	2.4	22,744	3.4
報 償 費	103,338	0.5	91,312	0.3	12,026	13.2
旅 費	34,040	0.2	33,414	0.1	626	1.9
交 際 費	173	0.0	77	0.0	96	124.4
需 用 費	604,947	2.9	550,441	1.9	54,506	9.9
役 務 費	116,606	0.5	100,934	0.4	15,672	15.5
委 託 料	3,145,648	14.8	2,879,928	10.1	265,720	9.2
使用料及び賃借料	172,890	0.8	150,963	0.5	21,927	14.5
工 事 請 負 費	1,204,565	5.7	9,924,209	34.8	△ 8,719,644	△ 87.9
原 材 料 費	7,032	0.0	6,863	0.0	169	2.5
公有財産購入費	261,085	1.2	4,601	0.0	256,484	5,574.5
備 品 購 入 費	317,528	1.5	133,708	0.5	183,820	137.5
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,606,014	12.3	1,541,542	5.4	1,064,472	69.1
扶 助 費	3,033,341	14.3	3,017,366	10.6	15,975	0.5
貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
補償補填及び 賠 償 金	5,094	0.0	7,708	0.0	△ 2,614	△ 33.9
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引 料	2,414,946	11.4	2,283,779	8.0	131,167	5.7
投資及び出資金	675,050	3.2	47,271	0.2	627,779	1,328.0
積 立 金	1,259,382	5.9	1,462,141	5.1	△ 202,759	△ 13.9
寄 附 金	30,000	0.1	-	-	30,000	皆増
公 課 費	2,373	0.0	2,604	0.0	△ 231	△ 8.9
繰 出 金	1,460,621	6.9	2,568,919	9.0	△ 1,108,298	△ 43.1
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	21,217,326	100.0	28,539,546	100.0	△ 7,322,220	△ 25.7

図11 節別歳出決算の比較





(15) 性質別歳出決算の状況

平成31年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりとなりました。

義務的経費は、83億3千万円で前年度に比べ2億4千万円(3.0%)増となりました。

人件費は前年度とほぼ同額となりました。

扶助費は2千万円(0.5%)増となりました。私立保育園運営支援事業が5千万円減となりましたが、障がい者自立支援福祉サービス事業が5千万円増、児童扶養手当給付事業が2千万円増となったためです。

公債費は2億2千万円(10.0%)増となりました。

投資的経費は、17億6千万円で前年度に比べ87億8千万円(83.3%)減となりました。

普通建設事業費は88億円(84.0%)減となりました。社会資本整備総合交付金事業や防災・安全交付金事業が減となったことにより補助事業費が2億6千万円減となり、庁舎建設事業の完了などにより単独事業費が85億3千万円減となったためです。

災害復旧事業費は1千万円(13.6%)増となりました。

その他の経費は、111億2千万円で前年度に比べ12億2千万円(12.3%)増となりました。

物件費は6億8千万円(18.7%)増となりました。新庁舎移転事業などにより委託料が3億4千万円増、備品購入費が2億4千万円増、需用費が5千万円増となったためです。

補助費等は12億2千万円(56.0%)増となりました。市税過年度還付金が6千万円減、桑名・員弁広域連合負担金が3千万円減、桑名広域清掃事業組合負担金が3千万円減となりましたが、下水道事業の企業会計化に伴い下水道事業会計補助金(公共・農集)が合わせて11億9千万円増、経営体育成支援事業費補助金が5千万円増、園芸特産物生産振興対策事業費補助金が5千万円増、医療従事者緊急確保対策事業が3千万円増、常備消防負担金が2千万円増となったためです。

積立金は2億円(13.9%)減となりました。財政調整基金に前年度剰余金の2分の1である9億円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるため市債管理基金に3億2千万円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に2千万円積み立てました。

繰出金は11億1千万円(43.2%)減となりました。下水道事業の企業会計化に伴い下水道事業特別会計繰出金が9億1千万円減、同じく農業集落排水特別会計繰出金が2億円減となったためです。

(下水道事業会計へは補助費から支出しています)

投資及び出資金は6億3千万円(1328.0%)増となりました。下水道事業の企業会計化に伴い下水道事業会計出資金(公共・農集)が合わせて6億円増、水道事業会計出資金が3千万円増となりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、図13、表37をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

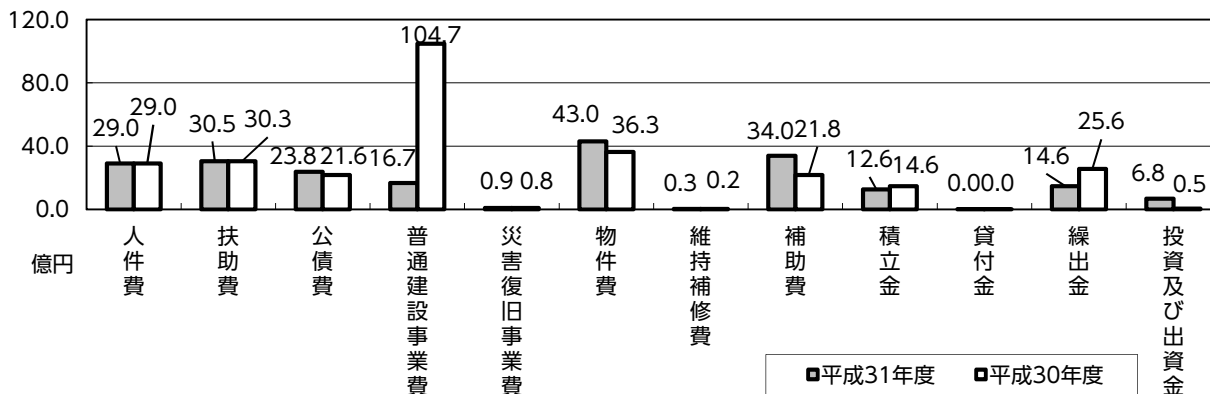


表36 性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 ( 円 )
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B	
義務的経費	8,332,675	39.3	8,093,384	28.4	239,291	3.0	182,726
人件費	2,903,349	13.7	2,896,636	10.1	6,713	0.2	63,667
扶助費	3,049,900	14.4	3,033,802	10.6	16,098	0.5	66,881
公債費	2,379,426	11.2	2,162,946	7.6	216,480	10.0	52,178
投資的経費	1,760,636	8.3	10,544,916	36.9	△ 8,784,280	△ 83.3	38,609
普通建設事業費	1,670,753	7.9	10,465,771	36.7	△ 8,795,018	△ 84.0	36,638
災害復旧事業費	89,883	0.4	79,145	0.3	10,738	13.6	1,971
その他の経費	11,124,014	52.4	9,901,246	34.7	1,222,768	12.3	243,937
物件費	4,303,632	20.3	3,626,295	12.7	677,337	18.7	94,374
維持補修費	30,534	0.1	21,595	0.1	8,939	41.4	670
補助費等	3,396,467	16.0	2,176,762	7.6	1,219,705	56.0	74,481
積立金	1,259,382	5.9	1,462,141	5.1	△ 202,759	△ 13.9	27,617
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	66
繰出金	1,455,949	6.9	2,564,182	9.0	△ 1,108,233	△ 43.2	31,927
投資及び出資金	675,050	3.2	47,271	0.2	627,779	1,328.0	14,803
歳 出 合 計	21,217,325	100.0	28,539,546	100.0	△ 7,322,221	△ 25.7	465,272

注) 市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、R2.3.31現在住民基本台帳人口45,602人)

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

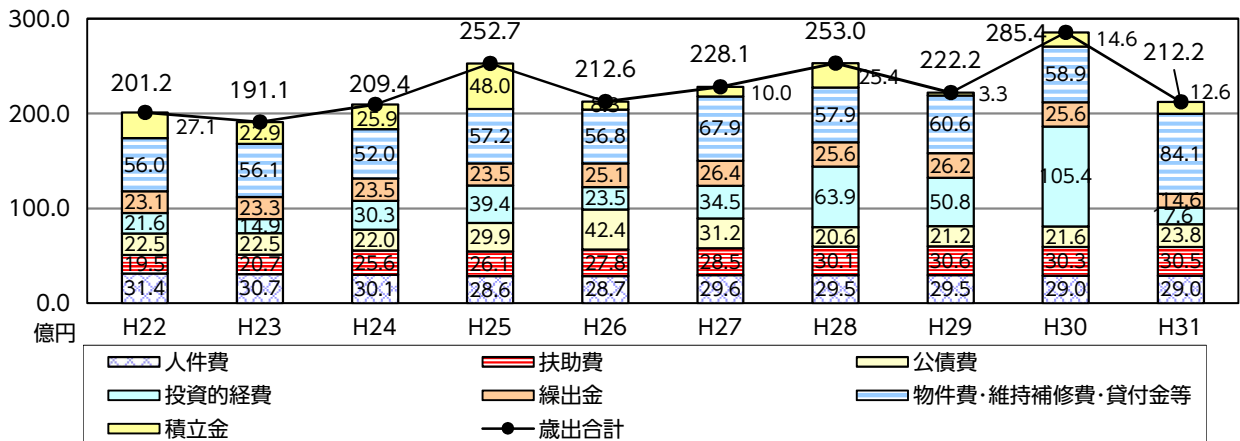


表37 性質別歳出決算の推移

(単位:千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成 22 年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成 23 年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成 24 年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成 25 年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成 26 年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成 27 年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7
平成 28 年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1
平成 29 年度	2,945,243	13.3	3,057,347	13.8	2,119,942	9.5
平成 30 年度	2,896,636	10.1	3,033,802	10.6	2,162,946	7.6
平成 31 年度	2,903,349	13.7	3,049,900	14.4	2,379,426	11.2

(単位:千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・補助金・出資金・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成 22 年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成 23 年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成 24 年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成 25 年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7
平成 26 年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	5,681,383	26.7
平成 27 年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	6,789,246	29.8
平成 28 年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	5,793,301	22.9
平成 29 年度	5,079,906	22.9	2,622,301	11.8	6,070,804	27.3
平成 30 年度	10,544,916	36.9	2,564,182	9.0	5,874,923	20.6
平成 31 年度	1,760,636	8.3	1,455,949	6.9	8,408,683	39.6

(単位:千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増減率
平成 22 年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成 23 年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成 24 年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成 25 年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7
平成 26 年度	833,400	3.9	21,259,461	△ 4,010,634	△ 15.9
平成 27 年度	1,002,668	4.4	22,812,079	1,552,618	7.3
平成 28 年度	2,535,747	10.0	25,297,834	2,485,755	10.9
平成 29 年度	325,624	1.5	22,221,167	△ 3,076,667	△ 12.2
平成 30 年度	1,462,141	5.1	28,539,546	6,318,379	28.4
平成 31 年度	1,259,382	5.9	21,217,325	△ 7,322,221	△ 25.7

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

平成31年度の地方消費税交付金は、9億円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、3億4千万円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表38のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分) 343,369千円  
 (歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源分充当事業 6,145,340千円

表38 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	177,719	2,167	0	0	17,186	158,366
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,202,599	724,908	0	34,819	43,357	399,515
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	130,282	4,880	0	7,842	11,509	106,051
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,348,469	1,096,824	0	200,995	102,857	947,793
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	167,384	55,758	0	43	10,924	100,659
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	292,864	266,271	0	1,054	2,500	23,039
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	46,918	26,179	0	0	2,030	18,709
	小計	4,366,235	2,176,987	0	244,753	190,363	1,754,132
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	271,216	110,686	0	0	15,716	144,814
	介護保険事業費 (繰出金等)	633,671	10,812	0	0	60,977	561,882
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	555,735	59,914	0	9,121	47,647	439,053
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,364	2,364	0	0	0	0
	小計	1,462,986	183,776	0	9,121	124,340	1,145,749
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	76,506	175	0	1,878	7,289	67,164
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	114,625	2,955	0	2,468	10,691	98,511
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	49,499	2,511	0	460	4,555	41,973
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	54,260	3,635	0	0	4,956	45,669
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	21,229	9,233	0	0	1,175	10,821
	小計	316,119	18,509	0	4,806	28,666	264,138
合計	6,145,340	2,379,272	0	258,680	343,369	3,164,019	

令和元年10月1日より消費税率が10%(うち地方消費税率2.2%)に引き上げられましたが、この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)においてその用途を明確にすることとされています。

### 3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表39のとおり、歳入が98億6千万円、歳出が94億7千万円となりました。

企業会計の決算は表40のとおり、水道事業会計では、収益的収入が10億4千万円で収益的支出は9億9千万円、資本的収入が2億7千万円で資本的支出が6億6千万円となりました。下水道事業会計では、収益的収入が18億7千万円で収益的支出は16億2千万円、資本的収入が10億2千万円で資本的支出が11億3千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの 繰入金	一般会計へ の繰出金
国民健康保険	4,603,165	4,529,227	271,216	0
後期高齢者医療	995,198	990,448	555,735	22,153
介護保険	4,258,639	3,949,285	633,671	97,879
合 計	9,857,003	9,468,960	1,460,621	120,031

表40 企業会計の決算状況

(単位:千円、税込み)

区 分		収 入	支 出	一般会計か らの補助金 及び出資金
水 道 事 業	収益的収支	1,040,623	987,050	21,091
	資本的収支	272,437	656,223	164,601
下 水 道 事 業	収益的収支	1,873,156	1,622,980	970,503
	資本的収支	1,020,499	1,127,445	816,614

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成31年度の歳入決算額は46億円で前年度に比べ5千万円(1.0%)減となりました。県支出金が4千万円増となりましたが、繰越金は9千万円減、国民健康保険料は2千万円減となりました。

歳出決算額は45億3千万円で前年度に比べ1億1千万円(2.4%)増となりました。過年度返還金などの諸支出金は2千万円減となりましたが、国民健康保険事業納付金は9千万円増、保険給付費は3千万円増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図14をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
国民健康保険料	851,726	18.5	868,869	18.7	△ 17,143	△ 2.0
使用料及び手数料	277	0.0	289	0.0	△ 12	△ 4.0
国庫支出金	2,234	0.0	-	-	2,234	皆増
県支出金	3,242,871	70.4	3,198,156	68.8	44,715	1.4
繰入金	271,216	5.9	264,159	5.7	7,057	2.7
繰越金	229,429	5.0	314,661	6.8	△ 85,233	△ 27.1
諸収入	5,413	0.1	4,234	0.1	1,179	27.8
歳入合計	4,603,165	100.0	4,650,368	100.0	△ 47,202	△ 1.0

歳出決算

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
総務費	71,033	1.6	63,808	1.4	7,225	11.3
保険給付費	3,156,776	69.7	3,130,928	70.8	25,848	0.8
国民健康保険事業納付金	1,242,663	27.4	1,157,420	26.2	85,242	7.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
保健事業費	45,402	1.0	38,498	0.9	6,904	17.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	13,355	0.3	30,285	0.7	△ 16,930	△ 55.9
歳出合計	4,529,227	100.0	4,420,939	100.0	108,288	2.4

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

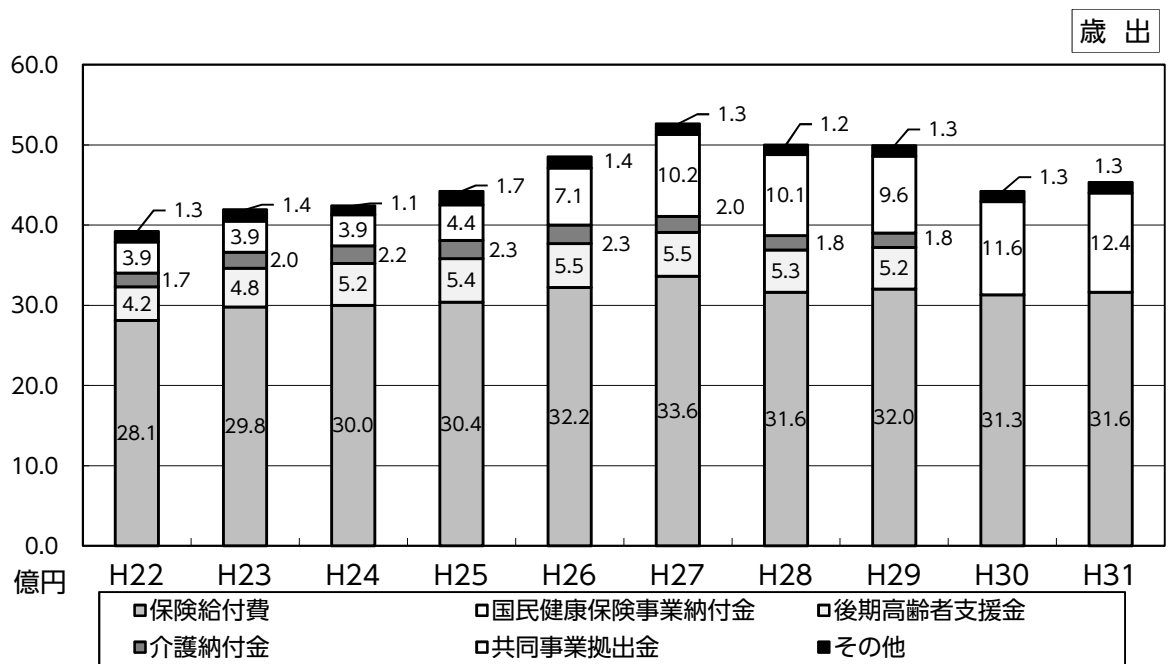
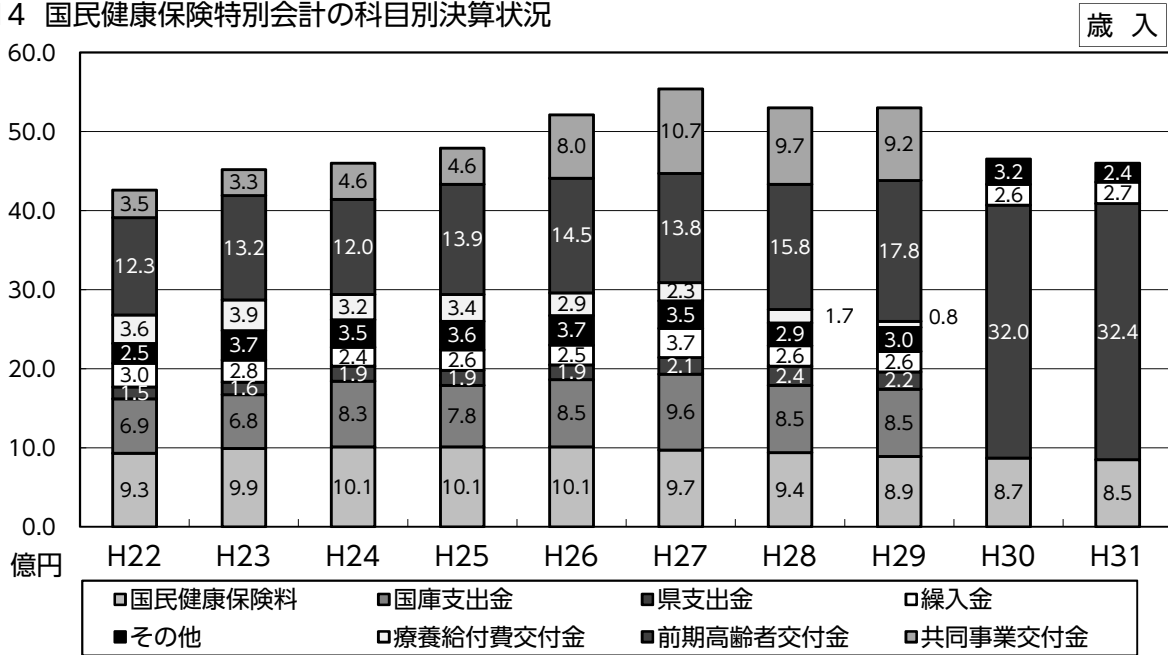
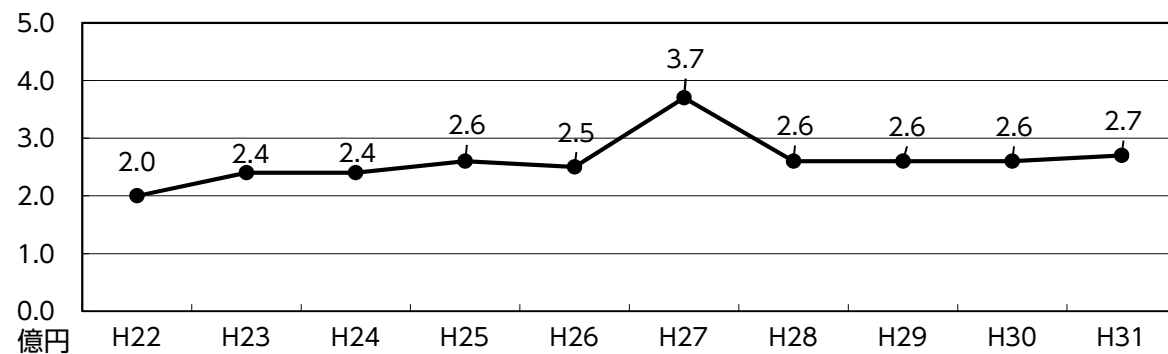


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2)後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成31年度の歳入決算額は、10億円で前年度に比べ1千万円(1.4%)増となりました。一般会計繰入金が1千万円減、過年度返還金などの諸収入が1千万円減となりましたが、後期高齢者医療保険料が3千万円増となったためです。

歳出決算額は、9億9千万円で前年度に比べ2千万円(2.0%)増となりました。制度の運営を行う三重県後期高齢者医療広域連合への負担金が2千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	411,542	41.4	384,414	39.2	27,128	7.1
使用料及び手数料	46	0.0	42	0.0	3	7.3
繰 入 金	555,735	55.8	564,528	57.5	△ 8,793	△ 1.6
繰 越 金	11,111	1.1	8,775	0.9	2,335	26.6
諸 収 入	16,765	1.7	22,199	2.3	△ 5,435	△ 24.5
国 庫 支 出 金	-	-	1,771	0.2	△ 1,771	皆減
歳 入 合 計	995,198	100.0	981,730	100.0	13,468	1.4

歳出決算

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
総 務 費	30,118	3.0	24,587	2.5	5,531	22.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	938,178	94.7	919,485	94.7	18,693	2.0
諸 支 出 金	22,153	2.2	26,548	2.7	△ 4,395	△ 16.6
歳 出 合 計	990,448	100.0	970,620	100.0	19,829	2.0



図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

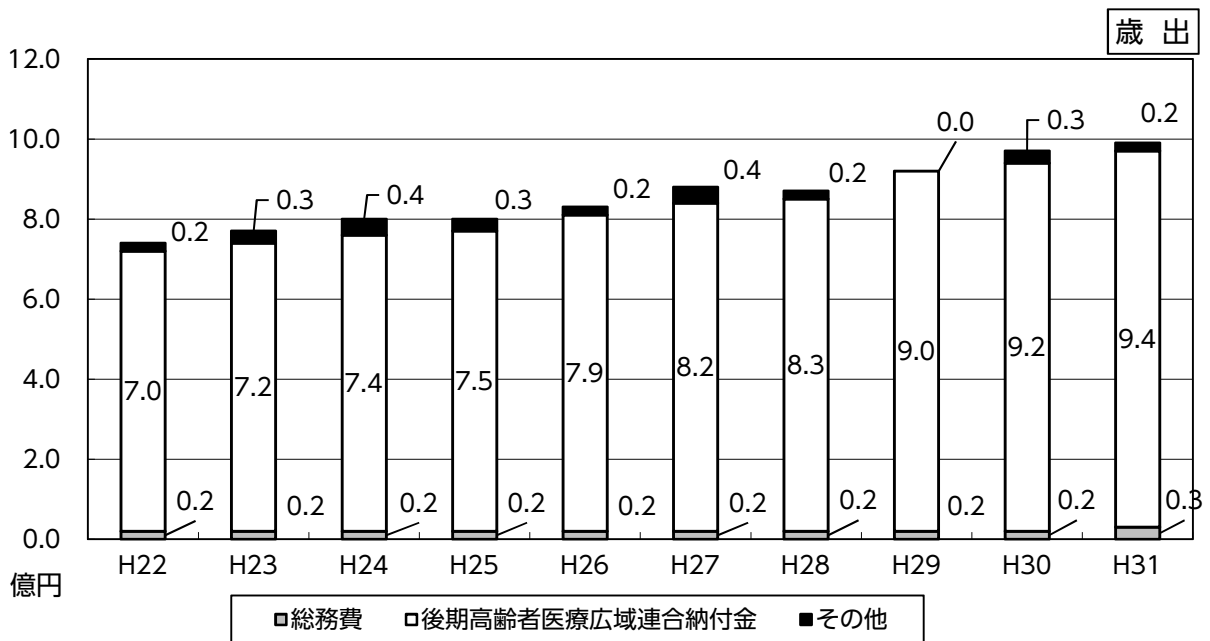
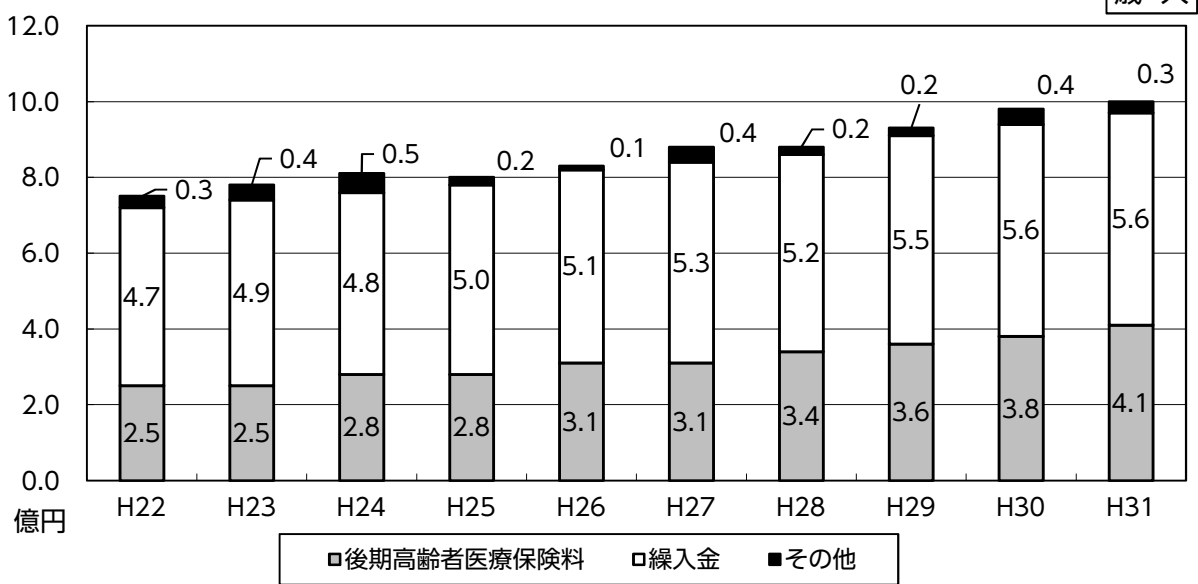
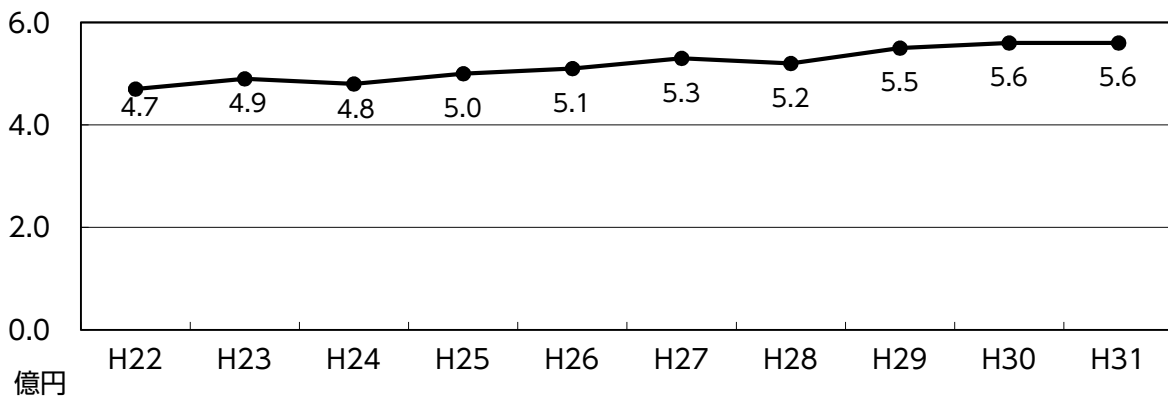


図17 一般会計からの繰入金の推移



### (3) 介護保険特別会計の決算状況

平成31年度の歳入決算額は、42億6千万円で前年度に比べ4千万円(1.0%)増となりました。県支出金が3千万円減となりましたが、前年度からの繰越金が7千万円増、国庫支出金が2千万円増となったためです。

歳出決算額は、39億5千万円で前年度に比べ9千万円(2.3%)増となりました。居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費が4千万円増、介護給付金過年度返還金などの諸支出金が3千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

#### 歳入決算

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
保 険 料	937,485	22.0	939,151	22.3	△ 1,666	△ 0.2
分担金及び負担金	5,305	0.1	4,428	0.1	877	19.8
使用料及び手数料	45	0.0	46	0.0	△ 1	△ 2.6
国 庫 支 出 金	851,300	20.0	830,724	19.7	20,575	2.5
支 払 基 金 交 付 金	931,695	21.9	938,235	22.2	△ 6,540	△ 0.7
県 支 出 金	541,034	12.7	570,892	13.5	△ 29,858	△ 5.2
財 産 収 入	5	0.0	8	0.0	△ 3	△ 40.5
繰 入 金	633,671	14.9	638,509	15.1	△ 4,838	△ 0.8
繰 越 金	357,941	8.4	286,758	6.8	71,183	24.8
諸 収 入	159	0.0	9,145	0.2	△ 8,986	△ 98.3
歳 入 合 計	4,258,639	100.0	4,217,898	100.0	40,742	1.0

#### 歳出決算

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B
総 務 費	92,229	2.3	94,990	2.5	△ 2,761	△ 2.9
保 険 給 付 費	3,322,217	84.1	3,280,814	85.0	41,403	1.3
地 域 支 援 事 業 費	257,470	6.5	248,267	6.4	9,203	3.7
基 金 積 立 金	80,005	2.0	70,008	1.8	9,997	14.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	197,364	5.0	165,878	4.3	31,486	19.0
歳 出 合 計	3,949,285	100.0	3,859,597	100.0	89,688	2.3

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

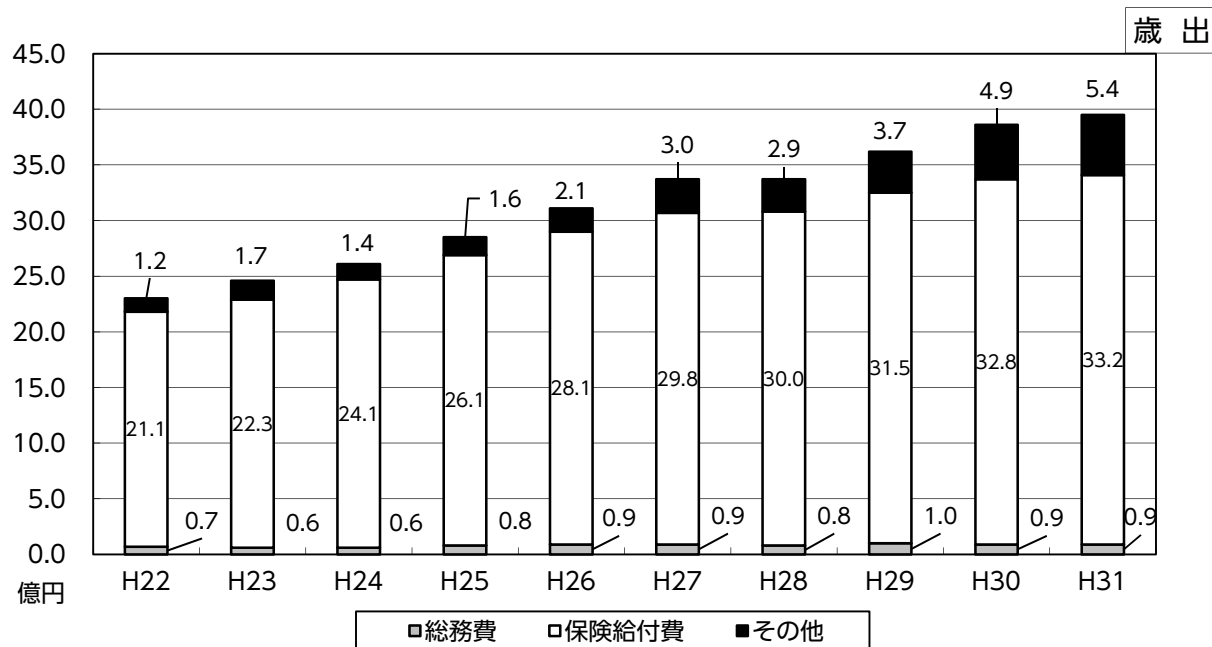
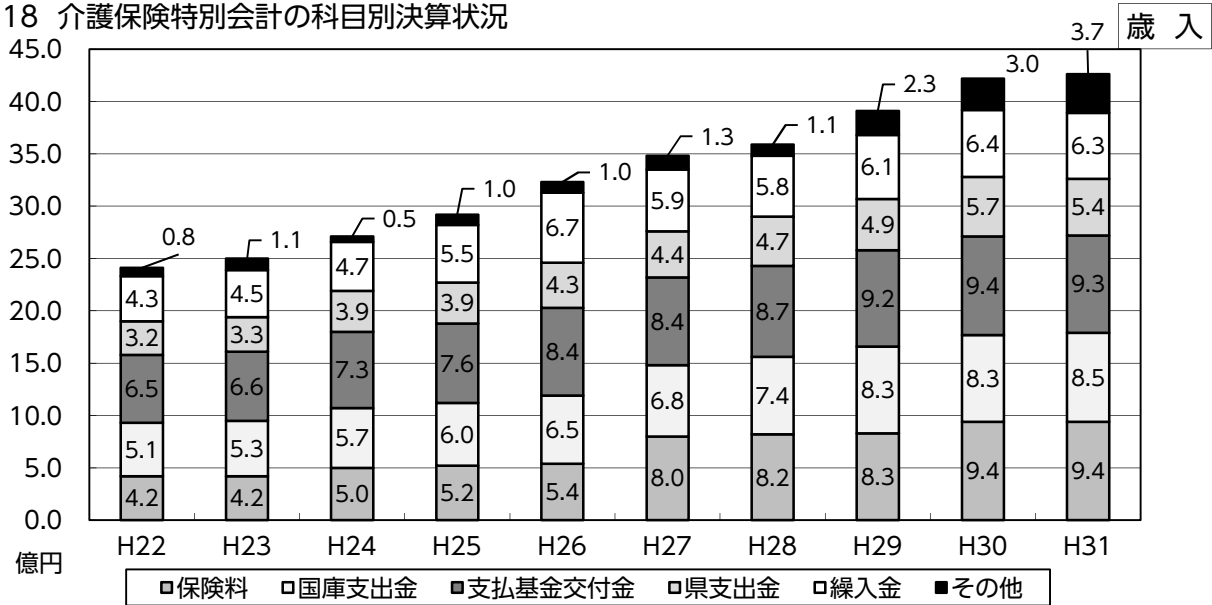
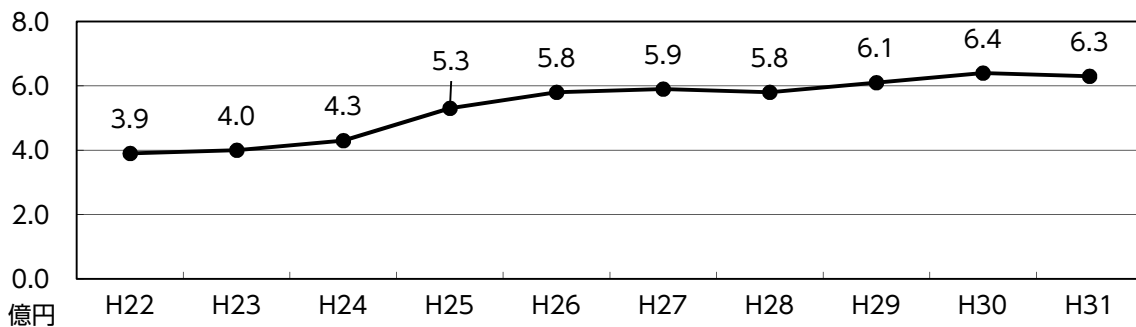


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 水道事業会計の決算状況

平成31年度の損益計算書は、収益が9億7千万円で前年度とほぼ同額となりました。費用は9億3千万円で前年度に比べ2千万円(1.7%)増となりました。配水及び給水に要する経費が2千万円増となったためです。

平成31年度の貸借対照表は、資産が2億4千万円(1.8%)減となりました。資本形成以上に減価償却が進み有形固定資産が1億8千万円減、現金預金の減少で流動資産が6千万円減となったためです。

負債は4億5千万円(7.1%)減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債の建設改良等企业債が2億4千万円減、流動負債の建設改良等企业債が1千万円減、未払金が1億5千万円減、長期前受金などの繰延収益が7千万円減となったためです。

資本は2億1千万円(2.9%)増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表44、貸借対照表は表45、業務実績は表46、供給単価と給水単価は表47をご覧ください。また、給水人口の推移は図20、有収水量の推移は図21、供給単価・給水原価の推移は図22、一般会計からの補助金の推移は図23、損益勘定留保資金の推移は図24をご覧ください。

表44 水道事業会計損益計算書

(単位:千円、%)

	平成31年度	平成30年度	増 減	伸率
水 道 事 業 収 益	969,366	974,379	△ 5,013	△ 0.5
水 道 事 業 費 用	928,615	913,105	15,510	1.7
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	40,751	61,274	△ 20,523	△ 33.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	112,921	319,024	△ 206,102	△ 64.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	153,672	380,298	△ 226,625	△ 59.6

表45 水道事業会計貸借対照表

(単位:千円、%)

	平成31年度	平成30年度	増 減	伸率
資 産	13,163,760	13,405,918	△ 242,158	△ 1.8
負 債	5,893,855	6,341,364	△ 447,509	△ 7.1
うち、建設改良等企业債	2,949,479	3,176,797	△ 227,318	△ 7.2
資 本	7,269,905	7,064,554	205,352	2.9

表46 業務実績

区	分	平成31年度	平成30年度	増 減	伸率(%)
行政区域内人口(人)		45,602	45,527	75	0.2
給水人口(人)		45,581	45,506	75	0.2
給水件数(件)		16,881	16,776	105	0.6
	家庭用(件)	16,223	16,118	105	0.7
	官公署用(件)	140	143	△ 3	△ 2.1
	営業用(件)	518	515	3	0.6
年間総配水量(m <sup>3</sup> )		6,382,567	6,128,087	254,480	4.2
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )		17,439	16,789	650	3.9
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )		5,301,815	5,319,779	△ 17,964	△ 0.3
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )		20,983	20,656	327	1.6
有収率(%)		83.1	86.8	△ 3.7	

図20 給水人口の推移

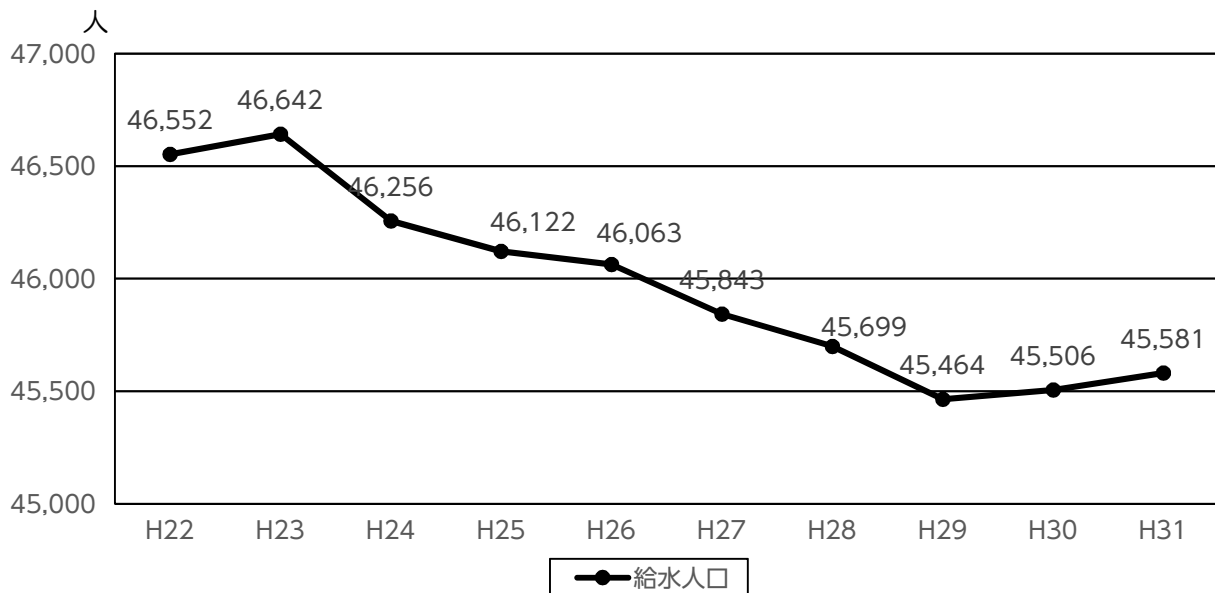
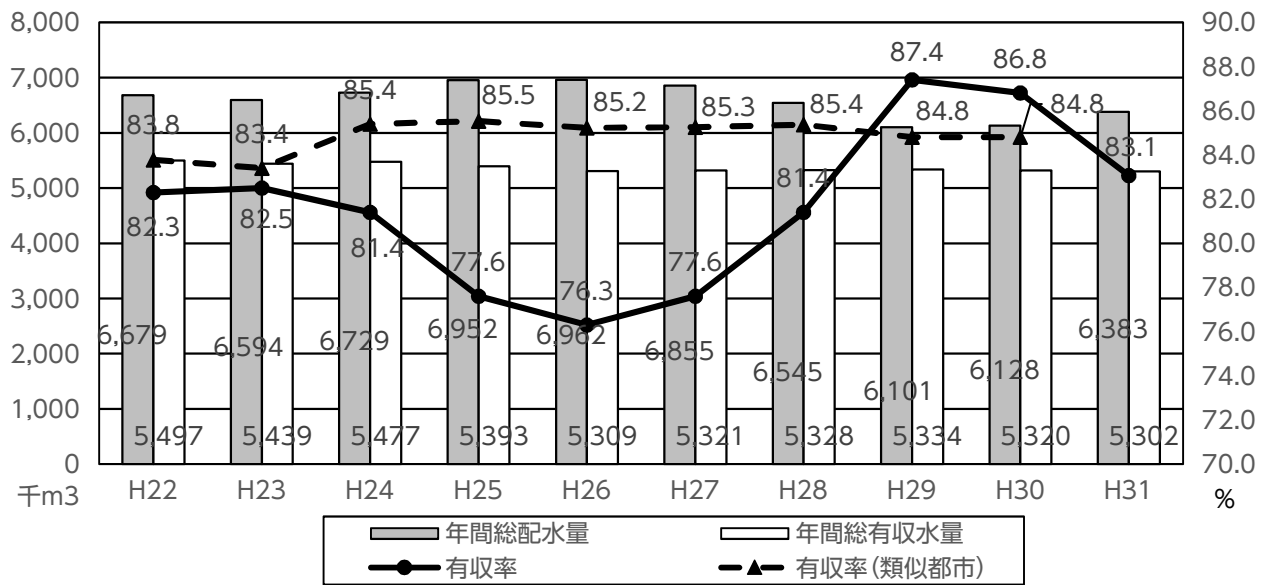


図21 有収水量の推移



注) 有収率(類似都市)は前年度までの数値が公表されています。

表47 供給単価・給水原価

(単位:円)

区分	平成31年度	平成30年度
供給単価(1m <sup>3</sup> 当たりの水道料金) A	145.81	146.06
給水原価(1m <sup>3</sup> 当たりの原価) B	150.20	146.46
差 引 A-B	△ 4.39	△ 0.40

図22 供給単価・給水原価の推移

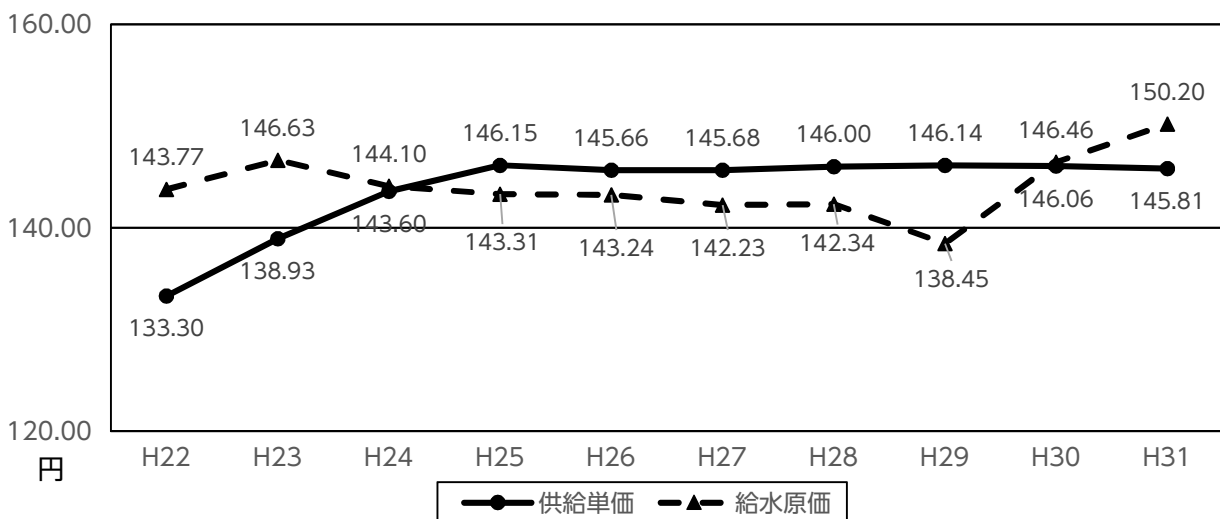


図23 一般会計からの補助金の推移

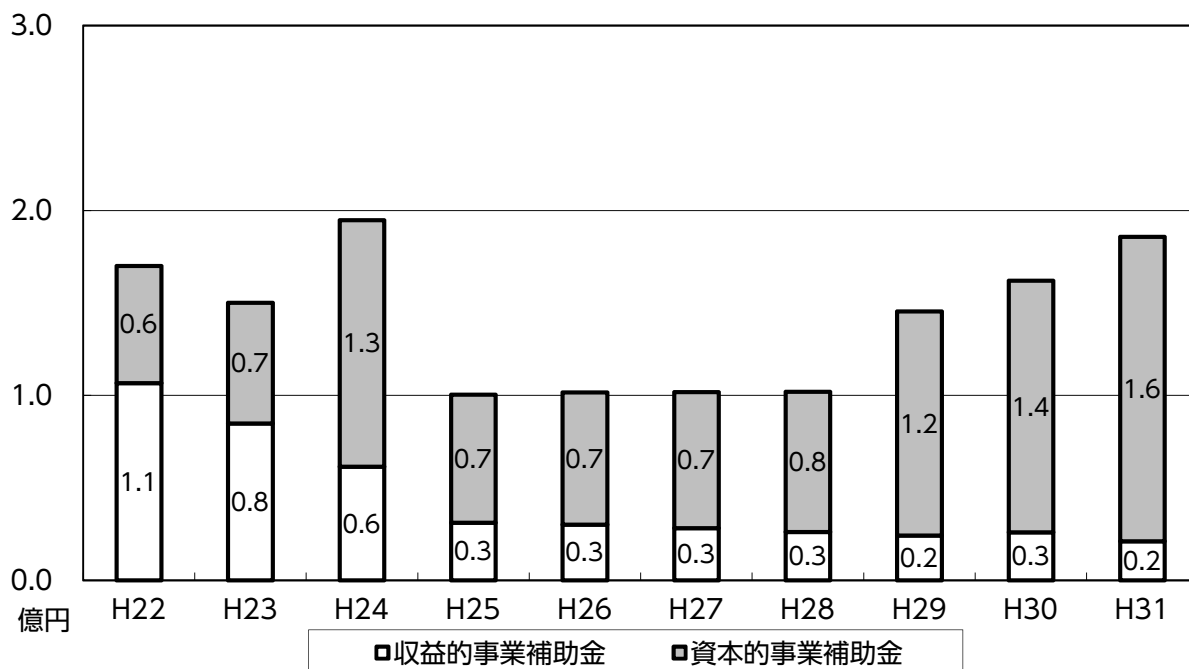
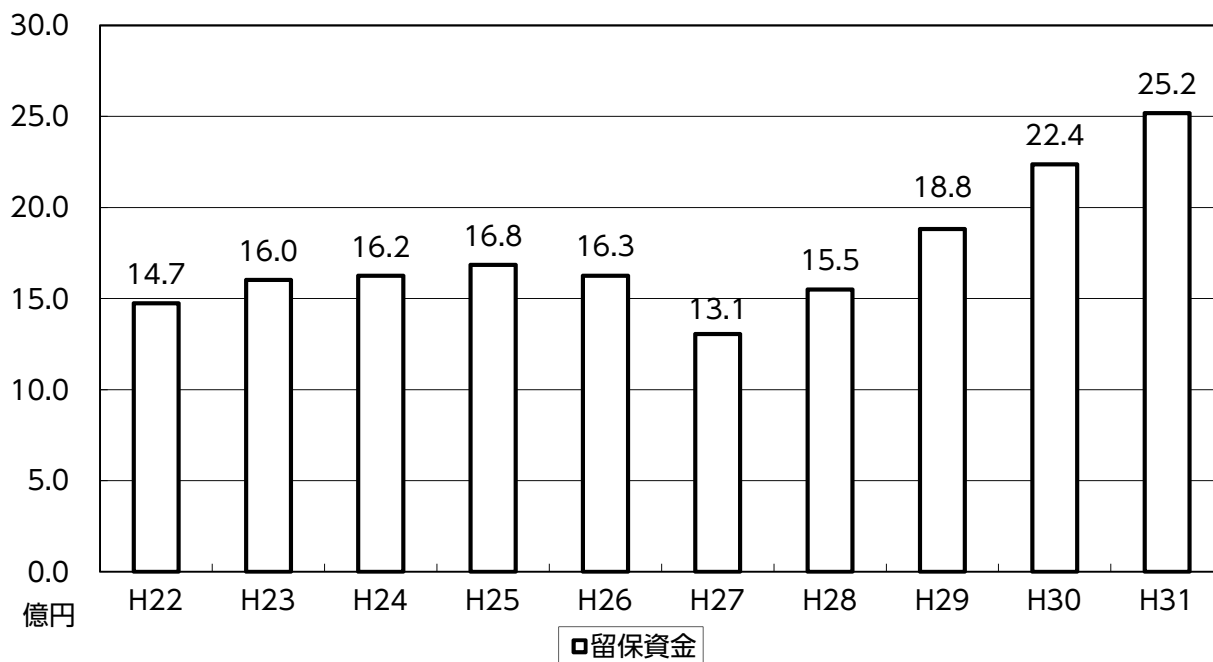


図24 損益勘定留保資金の推移



**【留保資金】**

現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

(5) 下水道事業会計の決算状況

平成31年度の損益計算書は、収益が18億2千万円、費用は15億8千万円となりました。

平成31年度の貸借対照表は、平成30年度末の数値である開始貸借対照表と比べて資産はほぼ同額となりました。資本形成以上に減価償却が進み有形固定資産が5億9千万円減、無形固定資産が3千万円減、未収金が4千万円減となりましたが、現金預金の増加で流動資産が6億6千万円増となったためです。

負債は10億5千万円(5.1%)減となりました。1年度以内地方債償還額が増加したため流動負債の建設改良等企業債が3千万円増となりましたが、企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債の建設改良等企業債が7億9千万円減、未払金が4千万円減、長期前受金などの繰延収益が2億5千万円減となったためです。

資本は10億5千万円(15.8%)増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表48、貸借対照表は表49、使用料単価と排水処理原価は表50をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図25、損益勘定留保資金の推移は図26をご覧ください。

表48 下水道事業会計損益計算書

(単位:千円、%)

	平成31年度	平成30年度	増減	伸び率
下水道事業収益	1,820,409	—	1,820,409	皆増
下水道事業費用	1,581,938	—	1,581,938	皆増
当年度純利益(△損失)	238,471	—	238,471	皆増
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	0	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	238,471	—	238,471	皆増

表49 下水道事業会計貸借対照表

(単位:千円、%)

	平成31年度	開始貸借対照表	増減	伸び率
資産	27,294,489	27,293,706	783	0.0
負債	19,578,399	20,632,701	△1,054,302	△5.1
うち、建設改良等企業債	8,824,296	9,585,594	△761,298	△7.9
資本	7,716,090	6,661,005	1,055,085	15.8



表50 使用料単価・排水処理原価

(単位:円)

	区分	平成31年度	平成30年度
公共下水道	使用料単価(1m <sup>3</sup> 当たりの下水道料金)A	112.73	-
	排水処理原価(1m <sup>3</sup> 当たりの原価) B	255.38	-
	差 引 A-B	△ 142.65	-
農業排水集落	使用料単価(1m <sup>3</sup> 当たりの下水道料金)A	106.51	-
	排水処理原価(1m <sup>3</sup> 当たりの原価) B	504.38	-
	差 引 A-B	△ 397.87	-

注)公共下水道と農業集落排水の使用料金体系は同一ですが、それぞれの「使用料収入/有収水量」をもとに使用料単価を算出しています。

図25 一般会計からの補助金の推移

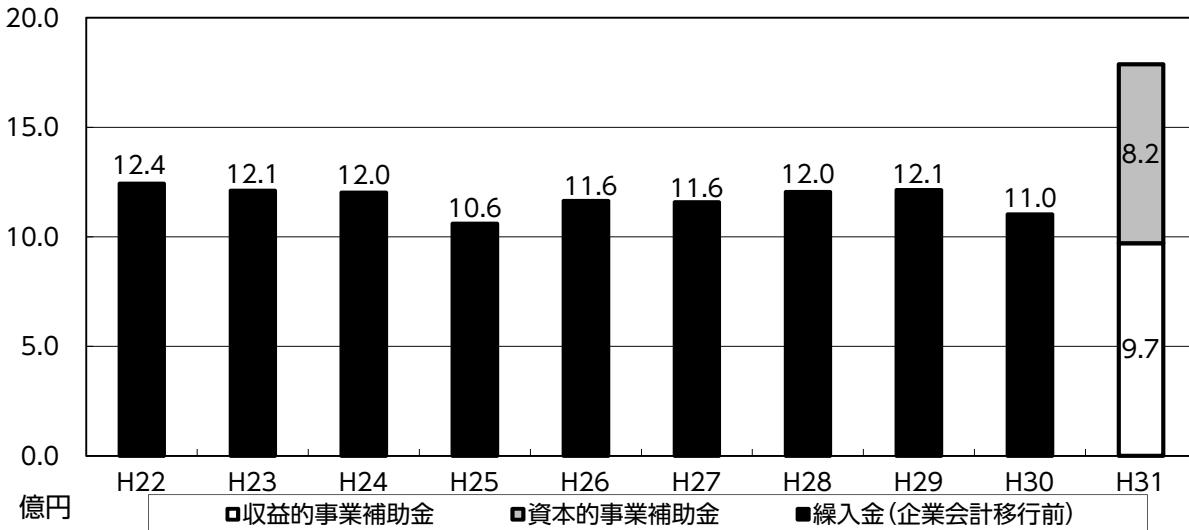
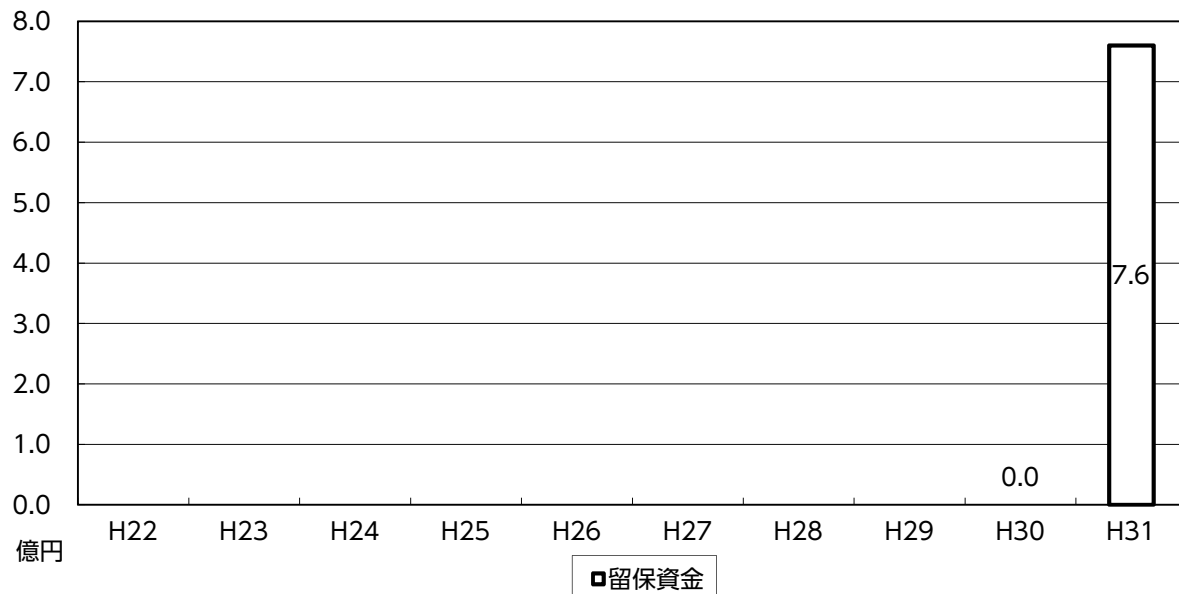


図26 損益勘定留保資金の推移



## 4 地方債

### (1) 一般会計の地方債

平成31年度末の地方債現在高は、303億円で前年度に比べ6億円減となりました。

緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方債です。防災拠点施設整備事業や消防団活動拠点整備事業に充当するため7億1千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額が多かったため、現在高は4億4千万円増加しました。

公共施設等適正管理推進事業債は、施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための地方債です。道路長寿命化事業に充当するため4千万円借り入れました。起債額よりも元金償還額が多かったため、現在高は2千万円減少しました。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補うものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成31年度の発行可能額は6億7千万円で、6億7千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は1億9千万円減少しました。

これらの地方債は、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して借り入れています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表51、一般会計の地方債現在高の推移は図27、合併特例債現在高の推移は図28、目的別の市債現在高は表52をご覧ください。

表51 一般会計地方債の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度 現在高	平成31年度		平成31年度 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	19,133,184	953,900	1,349,667	18,737,416
うち緊急防災・減災事業債	2,688,322	714,800	275,747	3,127,375
うち公共施設等適正管理推進事業債	1,126,400	35,100	53,233	1,108,267
うち合併特例債	9,923,793	0	534,471	9,389,321
2 災害復旧債	52,401	27,200	10,771	68,830
3 その他	11,717,941	672,689	892,149	11,498,481
うち臨時財政対策債	11,543,017	672,689	858,115	11,357,591
合 計	30,903,526	1,653,789	2,252,587	30,304,728

図27 一般会計地方債現在高の推移

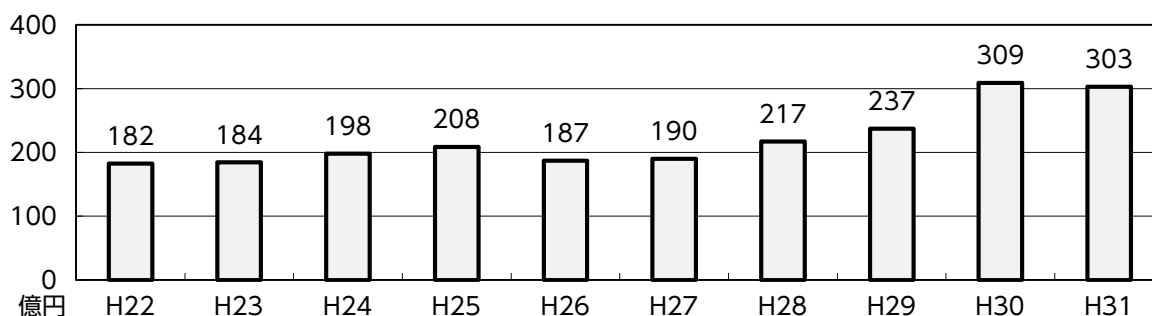


図28 合併特例債現在高の推移

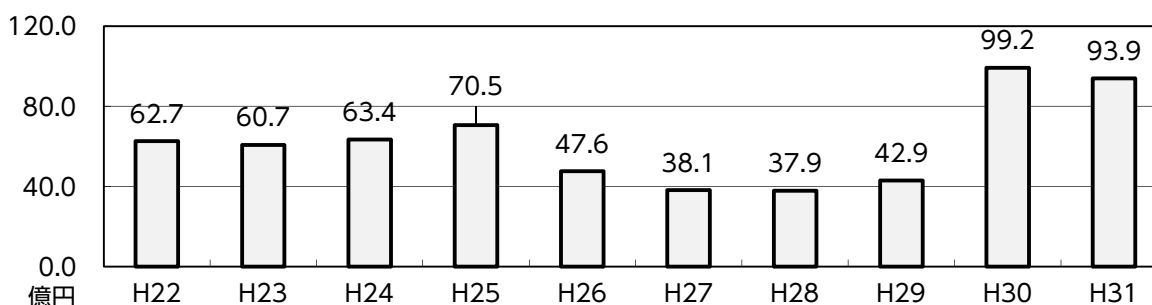


表52 市債目的別現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度 現在高	平成31年度		平成31年度 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	19,133,184	953,900	1,349,667	18,737,416
(1)総務	8,129,503	0	302,600	7,826,903
(2)民生	2,050,661	0	228,204	1,822,456
(3)衛生	88,400	75,000	4,578	158,822
(4)農林水産業	174,863	8,300	30,561	152,601
(5)商工	111,793	0	14,449	97,345
(6)土木	2,003,070	130,000	213,300	1,919,770
(7)消防	1,709,894	704,500	240,187	2,174,207
(8)教育	4,844,111	36,100	313,562	4,566,649
(9)上水道出資	20,888	0	2,227	18,661
2 災害復旧債	52,401	27,200	10,771	68,830
(1)農林水産業	10,907	9,300	2,474	17,733
(2)土木	35,594	17,900	6,822	46,672
(3)その他	5,900	0	1,475	4,425
3 その他	11,717,941	672,689	892,149	11,498,481
(1)減税補てん	174,924	0	34,034	140,890
(2)臨時財政対策	11,543,017	672,689	858,115	11,357,591
合 計	30,903,526	1,653,789	2,252,587	30,304,728

## (2) 企業会計の地方債

平成31年度末の地方債現在高は117億7千万円で、前年度に比べ9億9千万円減となりました。また、平成31年度より下水道事業が企業会計に移行しました。

水道事業は、緊急遮断弁整備事業に充当するため7千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は2億3千万円減少しました。

下水道事業は、農業集落排水統合事業などに充当するため1億2千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は企業会計移行前と比較すると7億6千万円減少しました。

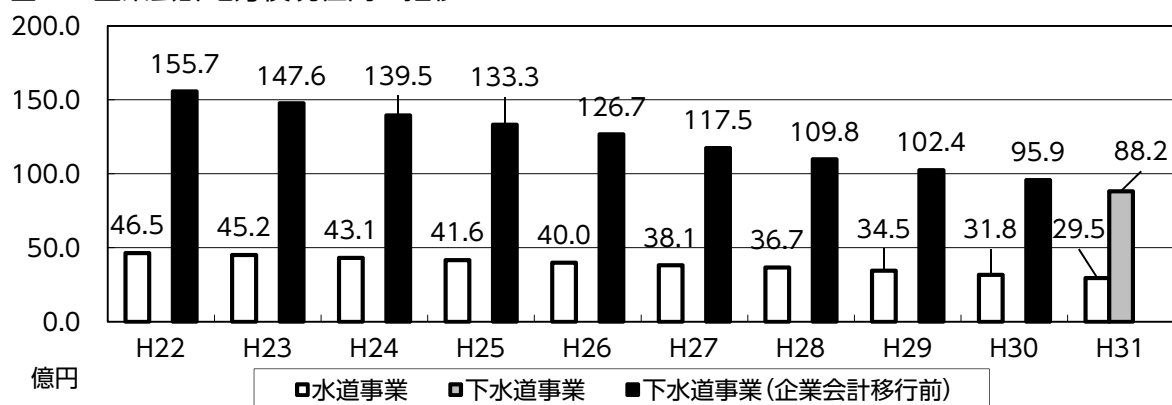
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表53をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表53 企業会計地方債の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度 現在高	平成31年度		平成31年度 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	3,176,797	74,500	301,818	2,949,479
下水道事業	9,585,594	121,000	882,298	8,824,296

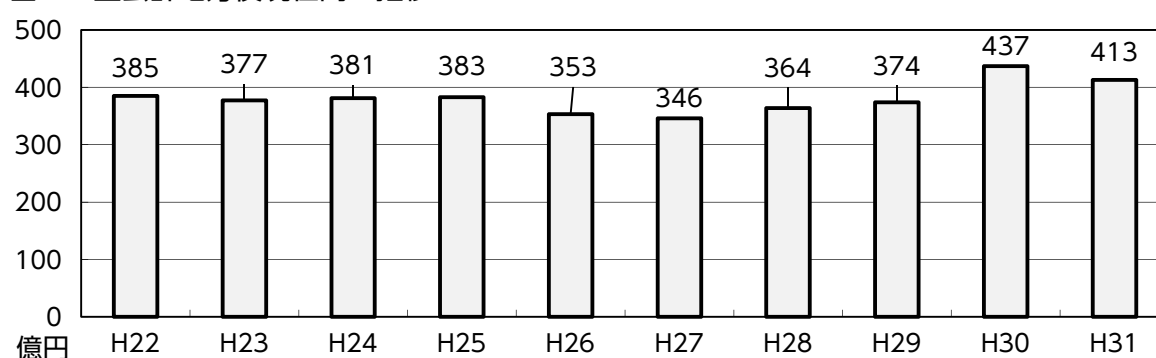
図29 企業会計地方債現在高の推移



## (3) 全会計の地方債

平成31年度末の全会計の地方債現在高は、413億円で前年度に比べ24億円減となりました。地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移



## 5 基金

### (1) 一般会計の基金

平成31年度末の基金現在高は、112億円で前年度に比べ19億円減となりました。

財政調整基金は、決算剰余金の半額にあたる9億円を積み立て、財源不足を補うために12億円を取り崩したため、現在高は前年度に比べ3億円減の47億7千万円となりました。

市債管理基金は、今後始まる庁舎建設事業に充当した合併特例債の償還に備えるため3億2千万円を積み立て、地方債の償還に充てるため10億円を取り崩したため、現在高は前年度に比べ6億8千万円減の16億4千万円となりました。

庁舎建設基金は、庁舎移転関連事業に充当するため2億6千万円を取り崩したため、14億1千万円となりました。

ふるさと応援基金は、ふるさと納税制度でいただいた寄附金を、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業に充当するため、2千万円積み立てました。

下水道事業基金は、下水道事業の企業会計化に伴う出資金に充てるため、6億円を取り崩し、基金を廃止しました。

一般会計基金の状況は、表54をご覧ください。一般会計基金の推移は図31、このうち財政調整基金の推移は図32をご覧ください。

図31 一般会計基金の推移

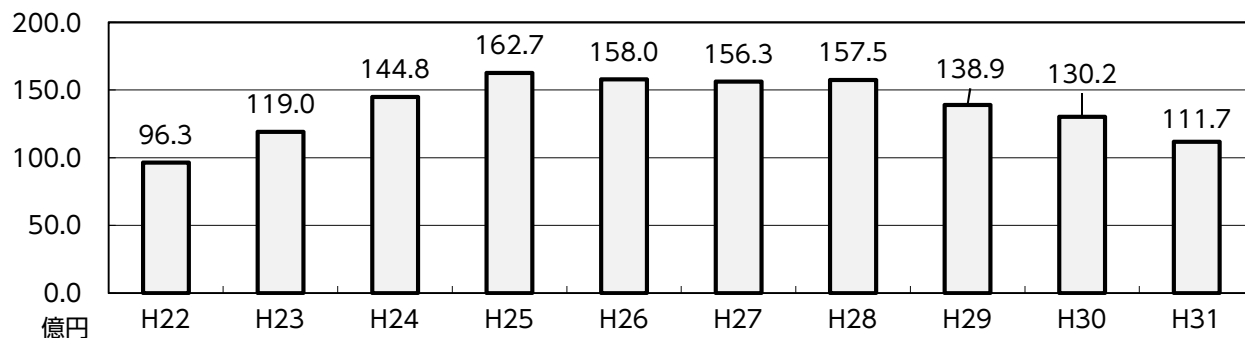


図32 うち財政調整基金の推移

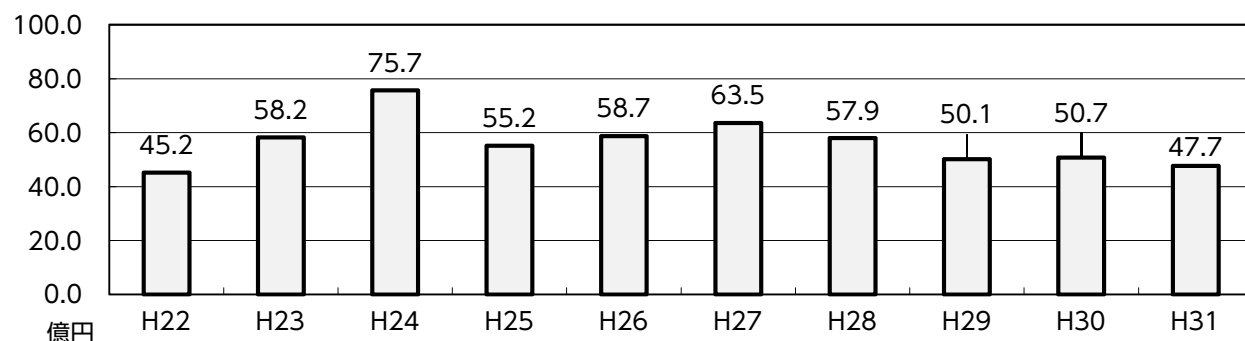


表54 一般会計基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成30年度 現在高	平成31年度		平成31年度 現在高	備考
		積立金	基金取崩し		
財政調整基金	5,073,231	900,952	1,202,416	4,771,767	
市債管理基金	2,321,675	317,795	1,000,000	1,639,469	
地域福祉基金	375,559		32,730	342,829	
地域振興基金	2,657,678	567		2,658,245	
あじさいグリーンセンター管理基金	101,395			101,395	
育英基金	11,268		240	11,028	貸付額 480
アジアまなびや基金	34,004			34,004	
物づくり・発明支援基金	12,435	9	1,000	11,444	
市営住宅整備基金	21,029	1,613	3,500	19,142	
医師養成奨学基金	0			0	
災害対策基金	100,155	12		100,168	
庁舎建設基金	1,669,279		261,167	1,408,113	
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	8,796		8,796	
農業公園整備基金	1,639		1,639	0	
国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000			15,000	
ふるさと応援基金	23,434	22,320		45,754	
森林環境基金	0	7,318		7,318	
下水道整備基金	600,253	0	600,253	0	
合計	13,018,032	1,259,382	3,102,945	11,174,470	

**【財政調整基金】**

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

## (2) 特別会計の基金

介護給付費準備基金は介護給付費の支払不足に備えるため8千万円積み立てました。

国民健康保険事業保険給付等支払基金については変動ありません。

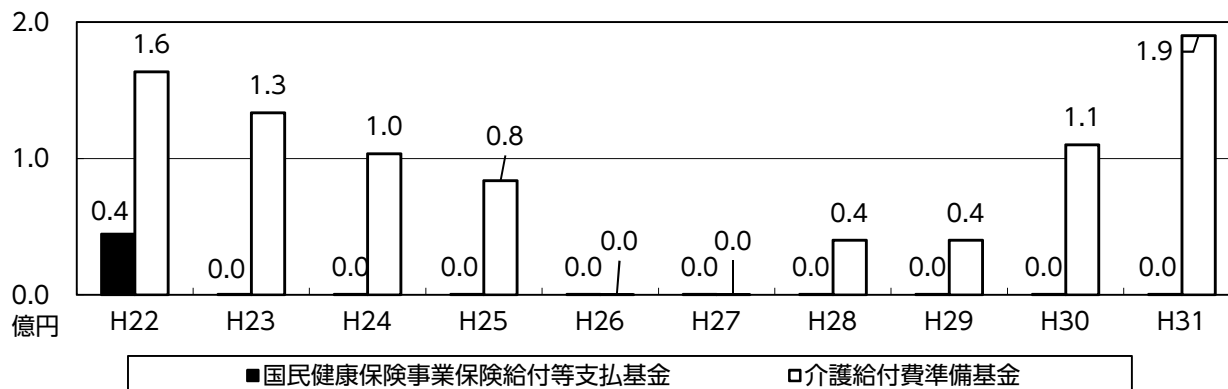
特別会計基金の状況は表55を、特別会計の基金の推移は図33をご覧ください。

表55 特別会計基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成30年度	平成31年度		平成31年度 現在高	備考
	現在高	積立金	基金取崩し等		
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	110,010	80,005	0	190,015	
合 計	110,478	80,005	0	190,482	

図33 特別会計基金の推移



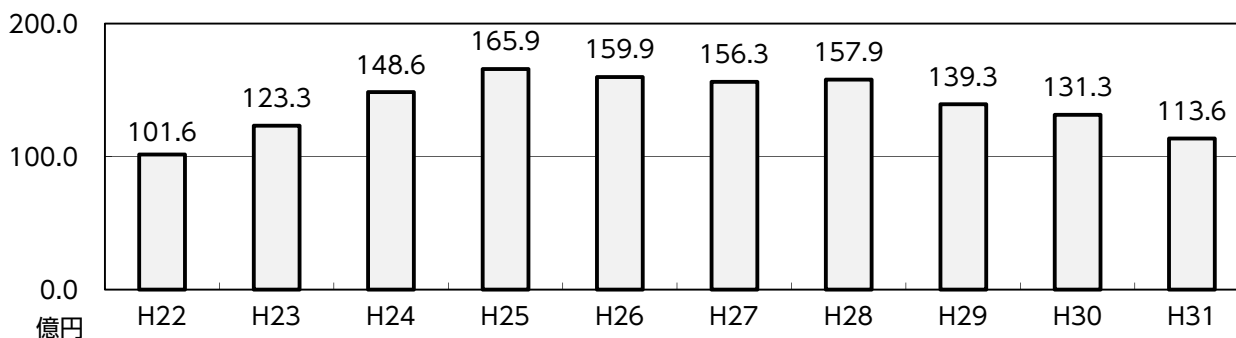
※H30から下水道事業基金は一般会計に含まれています。

## (3) 全会計の基金

全会計の基金は、114億円で前年度に比べて18億円の減となりました。

全会計の基金の推移は、図34をご覧ください。

図34 全会計基金の推移



## 6 歳入歳出予算の状況

### (1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成30年度 最終予算額 A	平成31年度						
		当 初	6月 1号 補正	6月 2号 追加	9月 3号 補正	9月 4号 追加	11月 5号 専決	
歳 入	市税	9,264,955	8,629,656	-	-	-	-	-
	地方譲与税	273,000	263,000	-	-	7,318	-	-
	各種交付金	1,137,000	1,178,750	-	-	-	-	-
	地方特例交付金	36,147	36,000	-	-	61,551	-	-
	地方交付税	2,622,210	1,850,000	-	-	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	5,400	4,000	-	-	-	-	-
	分担金及び負担金	283,080	325,877	-	-	△ 104,291	-	5,002
	使用料及び手数料	129,457	132,775	-	-	-	-	-
	国庫支出金	1,841,426	1,855,212	69,799	-	75,024	-	-
	県支出金	999,626	1,018,495	128,309	27,120	24,908	-	42,550
	財産収入	29,775	27,748	-	-	-	-	-
	寄附金	51,980	60,000	-	-	-	-	-
	繰入金	2,648,424	4,142,629	△ 11,432	△ 21,120	△ 647,454	3,500	1,018
	繰越金	1,173,483	100,000	-	-	1,535,387	-	-
	諸収入	156,854	167,780	620	-	6,220	-	-
	市債	9,042,890	2,370,000	-	-	57,100	6,500	39,700
合 計	29,695,707	22,180,000	187,296	6,000	1,015,763	10,000	88,270	



表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度					比 較		
	12月 6号 補正	3月 7号 補正	3月 8号 追加	3月 9号 追加	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 入	市税	300,269	-	-	-	8,929,925	△ 335,030	△ 3.6
	地方譲与税	-	-	-	-	270,318	△ 2,682	△ 1.0
	各種交付金	-	-	-	-	1,178,750	41,750	3.7
	地方特例交付金	-	-	-	-	97,551	61,404	169.9
	地方交付税	△ 113,306	-	-	-	1,736,694	△ 885,516	△ 33.8
	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	4,000	△ 1,400	△ 25.9
	分担金及び負担金	240	△ 18,382	-	-	208,446	△ 74,634	△ 26.4
	使用料及び手数料	-	△ 630	-	-	132,145	2,688	2.1
	国庫支出金	103,256	△ 150,021	66,605	208,346	2,228,221	386,795	21.0
	県支出金	13,684	△ 115,373	-	-	1,139,693	140,067	14.0
	財産収入	295	4,271	-	-	32,314	2,539	8.5
	寄附金	-	1,610	1,600	-	63,210	11,230	21.6
	繰入金	△ 49,974	△ 184,882	91,038	54	3,323,377	674,953	25.5
	繰越金	-	-	-	-	1,635,387	461,904	39.4
	諸収入	93	△ 15,742	-	-	158,971	2,117	1.3
市債	△ 194,211	△ 320,700	29,900	214,600	2,202,889	△ 6,840,001	△ 75.6	
合 計	60,346	△ 799,849	189,143	423,000	23,359,969	△ 6,335,738	△ 21.3	

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成30年度 最終予算額 A	平成31年度						
		当 初	6月 1号 補正	6月 2号 追加	9月 3号 補正	9月 4号 追加	11月 5号 専決	
歳 出	議会費	218,648	217,225	70	-	△ 850	-	-
	総務費	10,376,721	3,763,277	39,117	0	27,357	-	-
	民生費	7,754,101	6,952,447	36,600	6,000	△ 72,253	-	-
	衛生費	1,480,638	1,508,604	1,500	0	33,832	-	-
	農林水産業費	734,531	808,553	100,009	-	18,880	-	-
	商工費	174,803	189,274	7,000	-	4,720	-	-
	土木費	1,959,401	2,472,960	-	-	49,924	-	-
	消防費	1,049,437	1,998,959	-	-	912	-	-
	教育費	2,258,923	1,777,286	3,000	-	53,241	-	-
	災害復旧費	10,510	6,810	-	-	-	10,000	88,270
	公債費	2,168,882	2,400,318	-	-	-	-	-
	諸支出金	1,459,112	34,287	-	-	900,000	-	-
	予備費	50,000	50,000	-	-	-	-	-
合 計	29,695,707	22,180,000	187,296	6,000	1,015,763	10,000	88,270	

(2) 一般会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表57のとおりです。

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度					比 較		
	12月 6号 補正	3月 7号 補正	3月 8号 追加	3月 9号 追加	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 出	議会費	850	△ 3,425	-	-	213,870	△ 4,778	△ 2.2
	総務費	△ 180,010	△ 393,202	-	-	3,256,539	△ 7,120,182	△ 68.6
	民生費	76,004	△ 221,641	-	-	6,777,157	△ 976,944	△ 12.6
	衛生費	2,839	△ 65,783	-	-	1,480,992	354	0.0
	農林水産業費	5,146	△ 22,324	-	-	910,264	175,733	23.9
	商工費	40	△ 6,249	-	423,000	617,785	442,982	253.4
	土木費	88,310	△ 41,991	0	-	2,569,203	609,802	31.1
	消防費	△ 185	△ 249,369	-	-	1,750,317	700,880	66.8
	教育費	4,675	△ 109,692	189,143	-	1,917,653	△ 341,270	△ 15.1
	災害復旧費	82,400	△ 3,000	-	-	184,480	173,970	1,655.3
	公債費	△ 20,000	-	-	-	2,380,318	211,436	9.7
	諸支出金	277	316,827	-	-	1,251,391	△ 207,721	△ 14.2
	予備費	-	-	-	-	50,000	0	0.0
合 計	60,346	△ 799,849	189,143	423,000	23,359,969	△ 6,335,738	△ 21.3	

表57 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 最終予算額 A	平 成 31 年 度				比 較	
		当 初	9月 補正	3月 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸率 (B-A)/A
国民健康保険	4,890,197	4,799,800	-	135,529	4,935,329	45,132	0.9
後期高齢者医療	984,049	951,800	39,596	10,782	1,002,178	18,129	1.8
介 護 保 険	4,185,373	3,989,000	342,376	△ 94,232	4,237,144	51,771	1.2

## 7 普通会計の決算状況

平成31年度の普通会計決算は、表57のとおり、歳入決算額は231億9千万円で、前年度に比べ70億9千万円(23.4%)減となりました。歳出決算額は212億2千万円で、前年度に比べ73億2千万円(25.7%)減となりました。これら実質収支等の状況については、表58、表59、図35をご覧ください。

表58 普通会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額	A	23,193,421	30,283,187	△ 7,089,766	△ 23.4
歳出決算額	B	21,217,325	28,539,546	△ 7,322,221	△ 25.7
歳入歳出差引額	C(A-B)	1,976,096	1,743,641	232,455	13.3
翌年度繰越財源	D	236,589	108,254	128,335	118.5
実質収支	E(C-D)	1,739,507	1,635,387	104,120	6.4
単年度収支	F(E-前年度E)	104,120	461,903	△ 357,783	△ 77.5
積立金	G	900,952	701,507	199,445	28.4
繰上償還金	H	-	-	-	-
積立金取崩額	I	1,202,416	640,512	561,904	87.7
実質単年度収支	J(F+G+H-I)	△ 197,344	522,898	△ 720,242	△ 137.7

### 【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計(一般会計および各種特別会計)の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

### 【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

### 【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

### 【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

### ●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表59 普通会計決算収支の推移

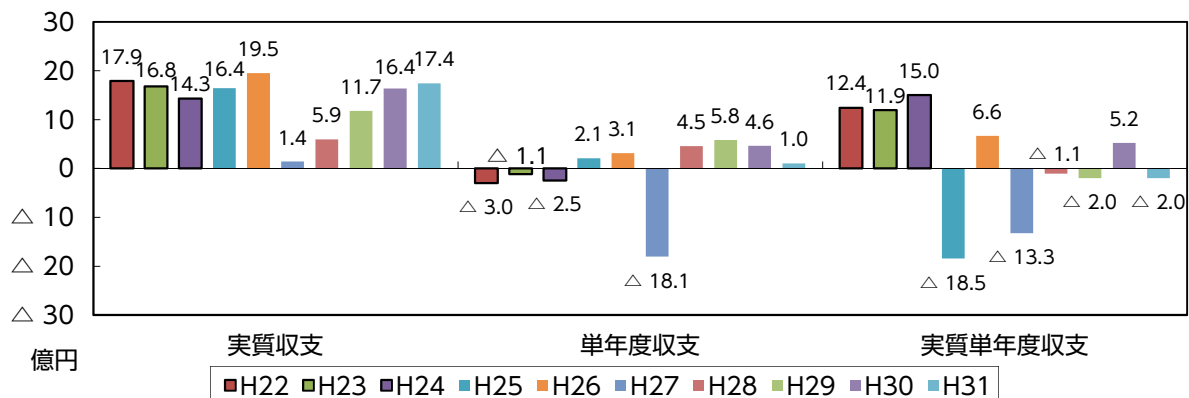
(単位:千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E=C-D
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138
平成29年度	23,481,709	22,221,167	1,260,543	87,059	1,173,484
平成30年度	30,283,187	28,539,546	1,743,641	108,254	1,635,387
平成31年度	23,193,421	21,217,325	1,976,096	236,589	1,739,507

(単位:千円)

区分	単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389
平成29年度	581,346	301,838	0	1,083,256	△ 200,072
平成30年度	461,903	701,507	0	640,512	522,898
平成31年度	104,120	900,952	0	1,202,416	△ 197,344

図35 実質収支等の状況(普通会計)



(1)歳入決算(普通会計)の状況

平成31年度普通会計の歳入決算は、表60のとおりです。

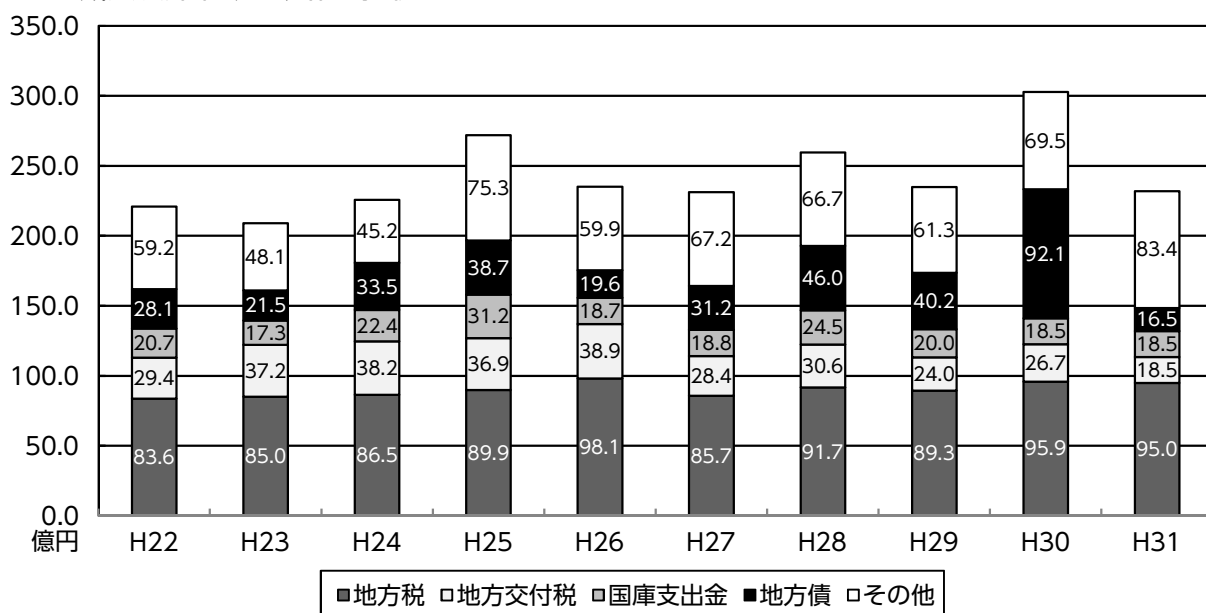
なお、普通会計の歳入決算額の推移は図36をご覧ください。

表60 歳入決算(普通会計)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
地 方 税	9,498,103	41.0	9,592,898	31.7	△ 94,795	△ 1.0
地 方 譲 与 税	276,490	1.2	271,662	0.9	4,828	1.8
各 種 交 付 金	1,168,786	5.0	1,234,884	4.1	△ 66,098	△ 5.4
地方特例交付金	170,729	0.7	36,147	0.1	134,582	372.3
地 方 交 付 税	1,847,202	8.0	2,671,918	8.8	△ 824,716	△ 30.9
使用料及び手数料	321,704	1.4	418,051	1.4	△ 96,347	△ 23.0
国 庫 支 出 金	1,849,563	8.0	1,853,337	6.1	△ 3,774	△ 0.2
県 支 出 金	1,151,794	5.0	1,018,526	3.4	133,268	13.1
繰 入 金	3,222,736	13.9	2,448,414	8.1	774,322	31.6
繰 越 金	1,743,641	7.5	1,260,543	4.2	483,098	38.3
地 方 債	1,653,789	7.1	9,213,090	30.4	△ 7,559,301	△ 82.0
そ の 他	288,885	1.2	263,717	0.9	25,168	9.5
合 計	23,193,421	100.0	30,283,187	100.0	△ 7,089,766	△ 23.4

図36 歳入決算(普通会計)の推移



(2) 性質別歳出決算(普通会計)の状況

平成31年度普通会計の性質別歳出決算は、表61のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図37、義務的経費の推移は図38をご覧ください。

表61 性質別歳出決算(普通会計)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平 成 3 1 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
義務的経費	8,332,675	39.3	8,093,384	28.4	239,291	3.0
人件費	2,903,349	13.7	2,896,636	10.1	6,713	0.2
扶助費	3,049,900	14.4	3,033,802	10.6	16,098	0.5
公債費	2,379,426	11.2	2,162,946	7.6	216,480	10.0
投資的経費	1,760,636	8.3	10,544,916	36.9	△ 8,784,280	△ 83.3
普通建設事業費	1,670,753	7.9	10,465,771	36.7	△ 8,795,018	△ 84.0
補助事業費	290,521	1.4	551,043	1.9	△ 260,522	△ 47.3
単独事業費	1,380,232	6.5	9,914,728	34.7	△ 8,534,496	△ 86.1
災害復旧事業費	89,883	0.4	79,145	0.3	10,738	13.6
その他の経費	11,124,014	52.4	9,901,246	34.7	1,222,768	12.3
物件費	4,303,632	20.3	3,626,295	12.7	677,337	18.7
維持補修費	30,534	0.1	21,595	0.1	8,939	41.4
補助費等	3,396,467	16.0	2,176,762	7.6	1,219,705	56.0
積立金	1,259,382	5.9	1,462,141	5.1	△ 202,759	△ 13.9
投資・出資・貸付金	678,050	3.2	50,271	0.2	627,779	1,248.8
繰出金	1,455,949	6.9	2,564,182	9.0	△ 1,108,233	△ 43.2
合 計	21,217,325	100.0	28,539,546	100.0	△ 7,322,221	△ 25.7

図37 性質別歳出決算(普通会計)の推移

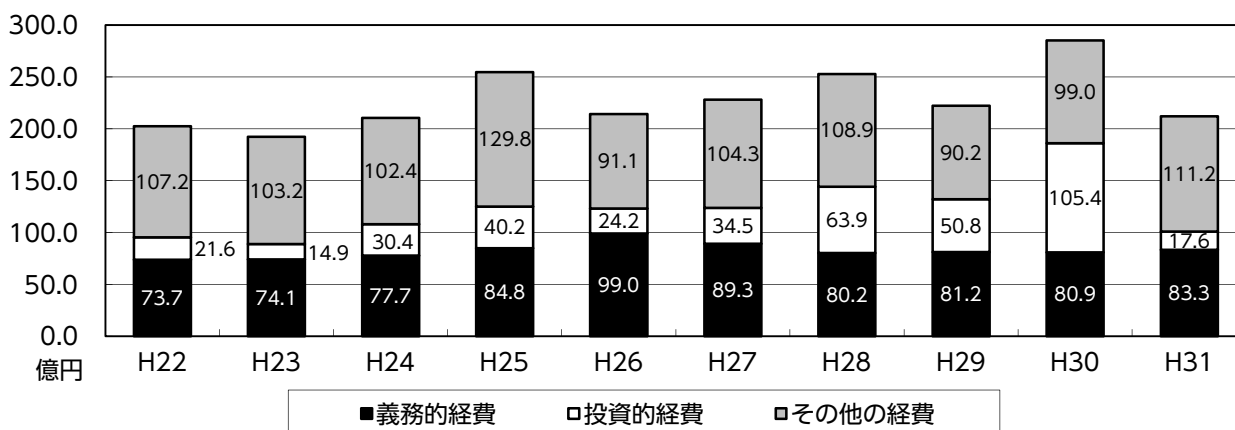
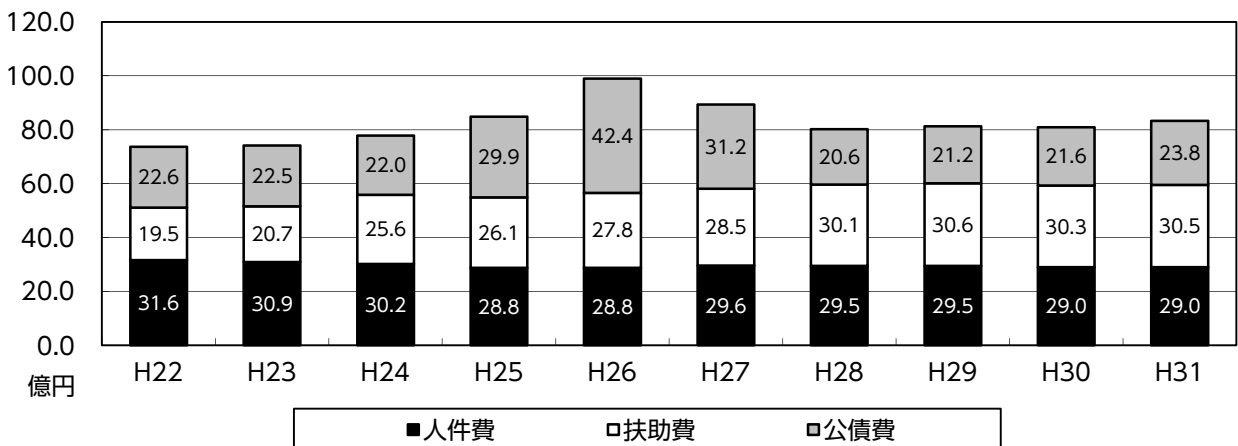


図38 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

平成31年度の経常収支比率は、93.5%で前年度に比べ5.8ポイント上がりました。

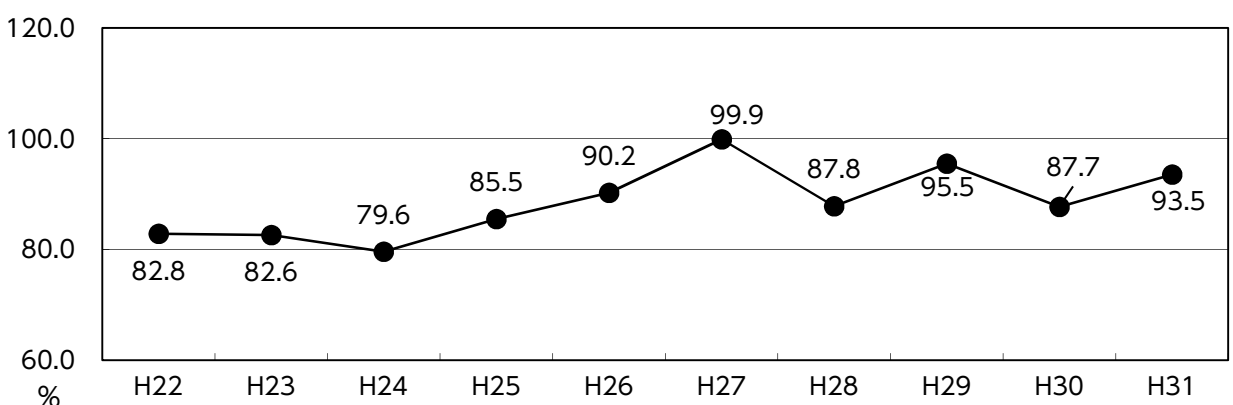
分子の経常経費充当一般財源は、122億8千万円で前年度に比べ1億6千万円(1.3%)減となりました。物件費等が2億5千万円増、公債費が2億2千万円増、補助費等が4億5千万円増となりましたが、人件費が1千万円減、扶助費が1億1千万円減、他会計への繰出金が9億5千万円減となったためです。

分母の経常一般財源総額は、131億3千万円で前年度に比べ10億5千万円(7.4%)減となりました。地方特例交付金が1億3千万円増となりましたが、普通交付税が9億円減、臨時財政対策債が1億3千万円減、市税が9千万円減、自動車取得税交付金が自動車税環境性能割交付金に移管されて3千万円減、地方消費税交付金が2千万円減となったためです。

分子の減少以上に分母が減少したため、経常収支比率は5.8ポイント上がりました。

今後、社会保障経費や公債費等の経常経費が増加し、経常収支比率がさらに上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、財政調整基金や市債管理基金を取り崩しながら、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。なお、経常収支比率の推移は、図39をご覧ください。

図39 経常収支比率の推移





### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体の財政は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

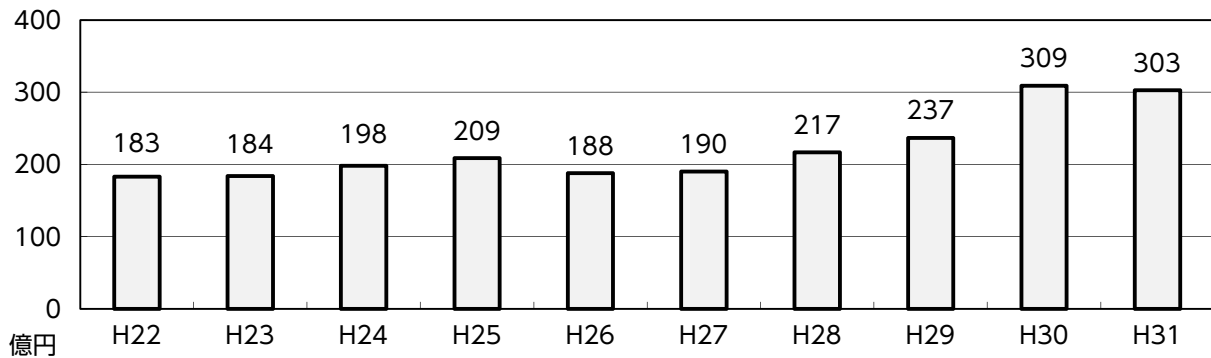
### 【経常一般財源】

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

## (4) 普通会計の地方債

平成31年度末の地方債現在高は、303億円です。市債現在高の推移は、図40をご覧ください。

図40 市債(普通会計)現在高の推移



## (5) 普通会計の公債費

平成31年度の公債費は、23億8千万円で前年度に比べ2億2千万円増となりました。

令和4年度には30億円を越え、高公債費の状態が続くと予想しています。

公債費の推移は、図41、公債費の将来推移は、図42をご覧ください。

図41 公債費の推移

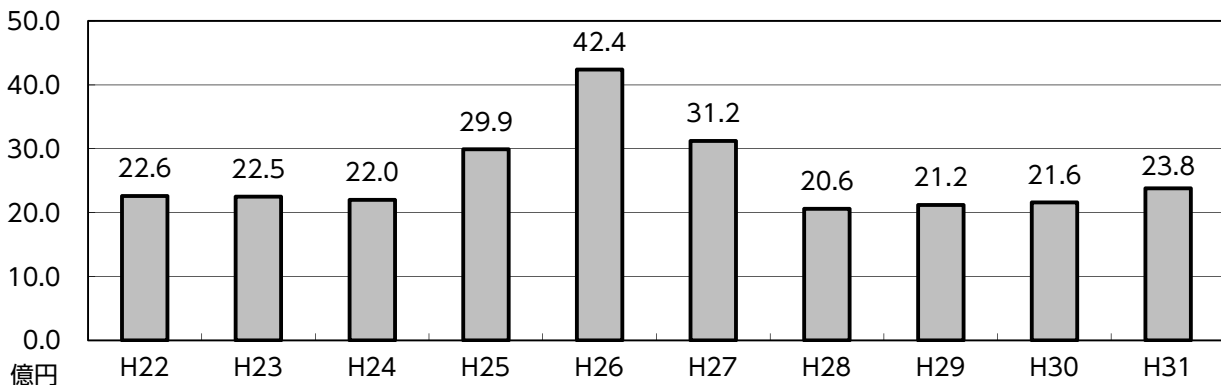
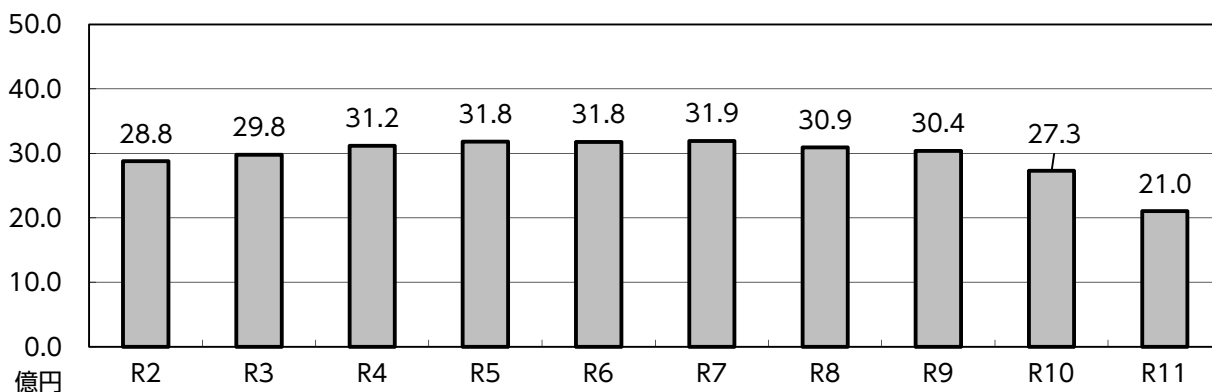


図42 公債費の将来推移

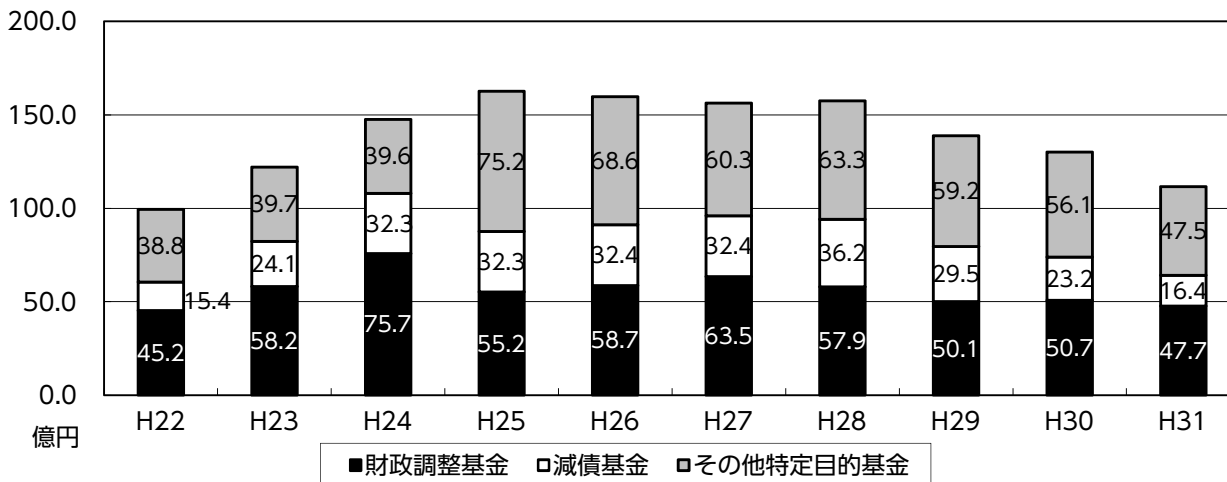


(6) 普通会計の基金

財政調整基金は、平成31年度は12億円を取り崩し、9億1千万円を積み立てたことにより47億7千万円となりました。減債基金(市債管理基金)は、10億円取り崩し、3億2千万円を積み立てたことにより16億4千円となりました。その他特定目的基金は、平成15年度に基金が大きく減少しましたが、平成16年度から平成17年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に26億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図43をご覧ください。

図43 普通会計基金の推移



【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【減債基金】

地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

【特定目的基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て又は資金を運用するために設置される基金です。

## 8 類似団体との比較(平成30年度決算)

いなべ市と類似団体で、平成30年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。同一基準となるように、市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

### (1) 歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は67万円で類似団体に比べ16万円多くなりました。地方税は、類似団体に比べ7万円多く、多く税収を得られていることが分かります。地方交付税は、類似団体に比べ6万円少なく、財政力が高いことが分かります。地方債は、類似団体よりも15万円多く、庁舎建設のため合併特例債などを多く発行したことが影響しています。

なお、歳入決算の比較は、表62、図44をご覧ください。

表62 歳入決算の比較

(単位:円、%)

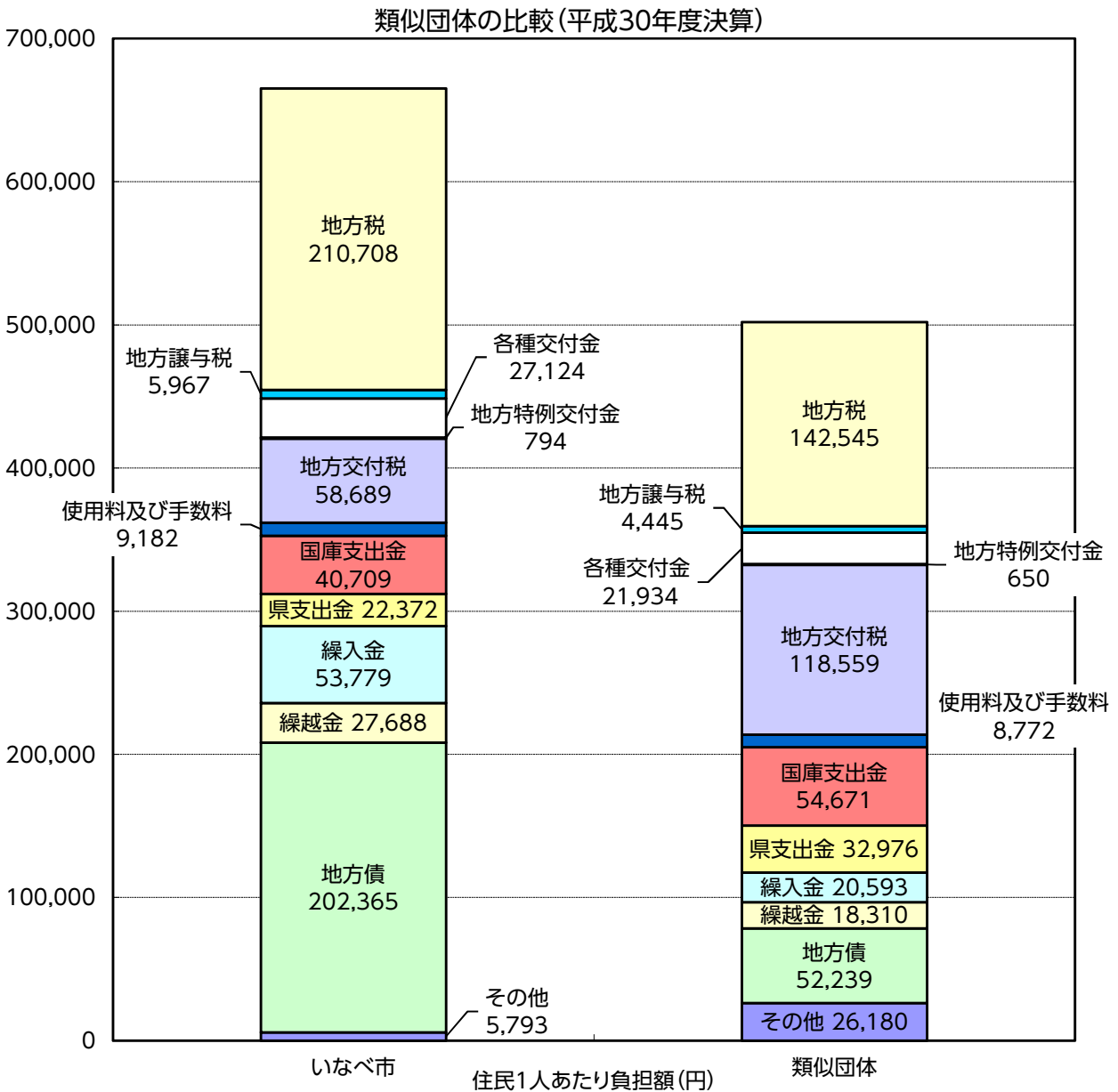
区 分	平成30年度 いなべ市		平成30年度 類似団体		比 較 A-B
	市 民 1 人 あ た り 負 担 額 ( 円 ) A	構 成 比	市 民 1 人 あ た り 負 担 額 ( 円 ) B	構 成 比	
地 方 税	210,708	31.7	142,545	28.4	68,163
地 方 譲 与 税	5,967	0.9	4,445	0.9	1,522
各 種 交 付 金	27,124	4.1	21,934	4.4	5,190
地 方 特 例 交 付 金	794	0.1	650	0.1	144
地 方 交 付 税	58,689	8.8	118,559	23.6	△ 59,870
使 用 料 及 び 手 数 料	9,182	1.4	8,772	1.7	410
国 庫 支 出 金	40,709	6.1	54,671	10.9	△ 13,962
県 支 出 金	22,372	3.4	32,976	6.6	△ 10,604
繰 入 金	53,779	8.1	20,593	4.1	33,186
繰 越 金	27,688	4.2	18,310	3.6	9,378
地 方 債	202,365	30.4	52,239	10.4	150,126
そ の 他	5,793	0.9	26,180	5.2	△ 20,387
合 計	665,170	100.0	501,874	100.0	163,296

注) 市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。(人口は、H31.3.31現在住民基本台帳人口45,527人)

**【類似団体】**

財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。いなべ市はⅠ－2に分類されます。  
 (人口による区分『Ⅰ』は人口50,000人未満、産業構造による区分『2』はⅡ次、Ⅲ次産業の就業人口割合が90%以上かつⅢ次産業の就業人口割合が65%未満の団体)  
 平成30年度『Ⅰ－2』分類団体は76団体です。三重県内の選定団体はいなべ市と亀山市が、近隣の選定団体は岐阜県では美濃市、瑞浪市、山県市、飛騨市、郡上市、愛知県では高浜市、岩倉市、弥富市が該当しています。

図44 歳入決算の比較



## (2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は63万円で類似団体に比べ15万円多くなりました。

義務的経費では、類似団体に比べ2万円少なく、人件費支出や生活保護などの扶助費支出が抑えられていることが分かります。投資的経費では、類似団体に比べ16万円多く、新庁舎建設事業、道路橋梁整備事業や防災拠点整備事業など普通建設事業を多く行っていることが分かります。その他の経費では、賃金や光熱水費、施設管理費などの物件費が類似団体に比べ1万円多く、公共施設の統廃合や再配置などで施設管理費を減らし、物件費を類似団体並みに抑制していく必要があります。

なお、性質別歳出決算の比較は、表63、図45をご覧ください。

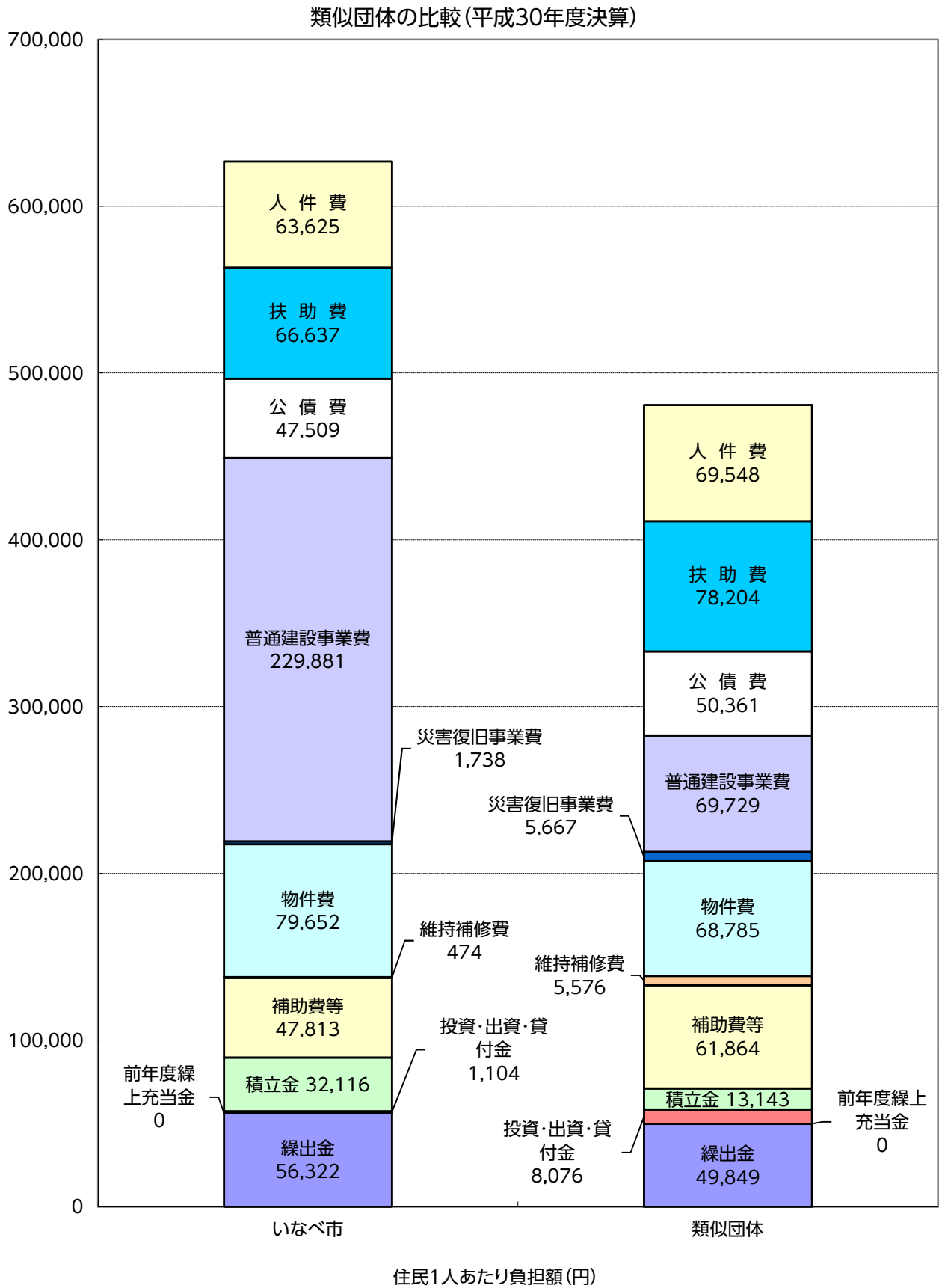
表63 性質別歳出決算の比較

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 いなべ市		平成30年度 類似団体		比 較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
義務的経費	177,771	28.4	198,113	41.2	△ 20,342
人 件 費	63,625	10.1	69,548	14.5	△ 5,923
扶 助 費	66,637	10.6	78,204	16.3	△ 11,567
公 債 費	47,509	7.6	50,361	10.5	△ 2,852
投資的経費	231,619	36.9	75,396	15.7	156,223
普通建設事業費	229,881	36.7	69,729	14.5	160,152
災害復旧事業費	1,738	0.3	5,667	1.2	△ 3,929
失業対策事業費	-	-	-	-	-
その他の経費	217,481	34.7	207,293	43.1	10,188
物 件 費	79,652	12.7	68,785	14.3	10,867
維持補修費	474	0.1	5,576	1.2	△ 5,102
補助費等	47,813	7.6	61,864	12.9	△ 14,051
積 立 金	32,116	5.1	13,143	2.7	18,973
投資・出資・貸付金	1,104	0.2	8,076	1.7	△ 6,972
前年度繰上充当金	-	-	-	-	-
繰 出 金	56,322	9.0	49,849	10.4	6,473
合 計	626,871	100.0	480,803	100.0	146,068

注) 市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。(人口は、H31.3.31現在住民基本台帳人口45,527人)

図45 性質別歳出決算の比較



### (3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は63万円で類似団体に比べ15万円多くなりました。

総務費は、庁舎建設事業の実施により、類似団体に比べ17万円多くなりました。

民生費は、員弁東保育園整備事業の実施により、類似団体に比べ1万円多くなりました。

衛生費は、水道事業への繰出が少なく市営病院がないため、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

商工費は、市営の大規模な観光施設が少ないため、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は表64、図46をご覧ください。

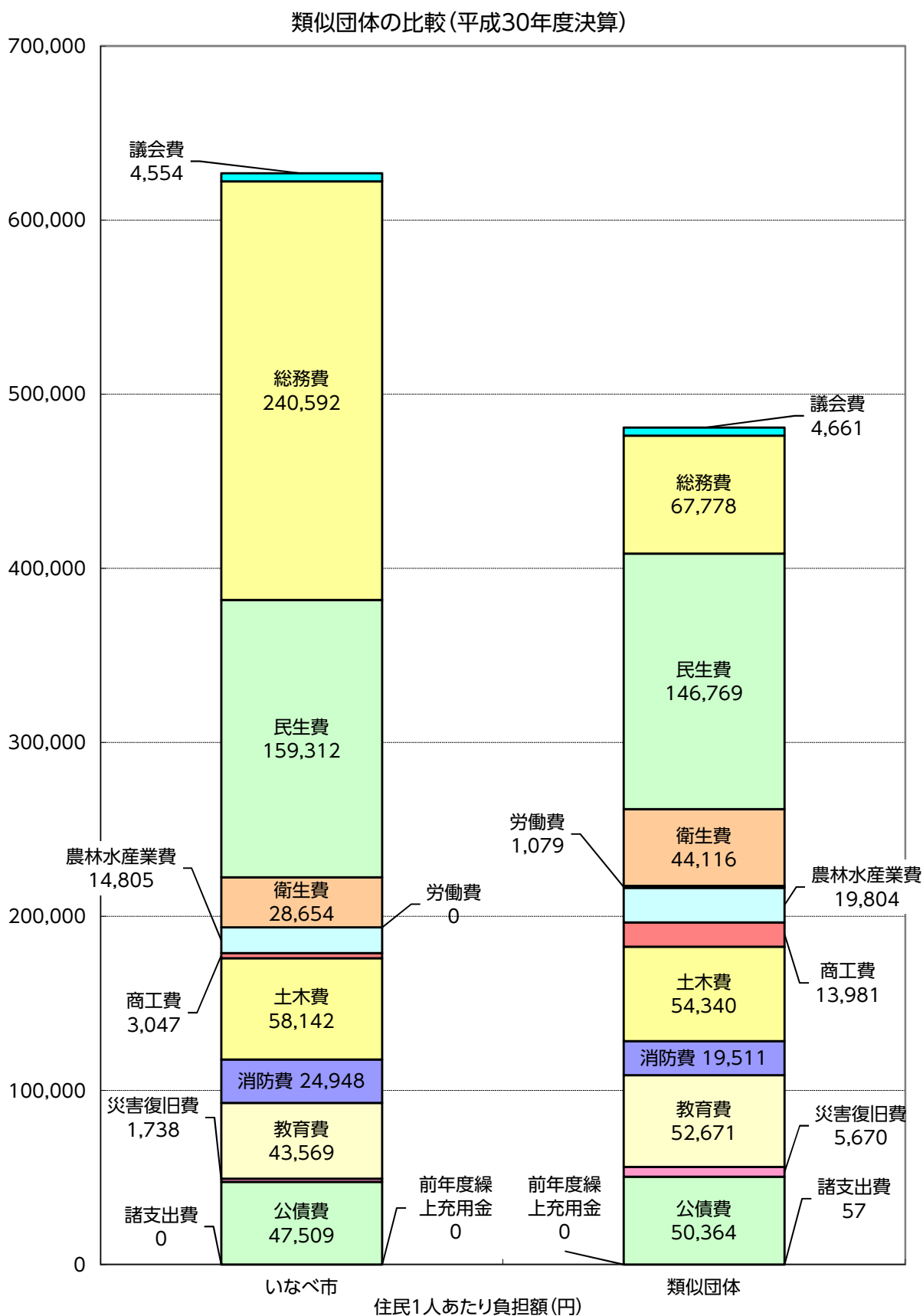
表64 目的別歳出決算の比較

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 いなべ市		平成30年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構成比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構成比	
議 会 費	4,554	0.7	4,661	1.0	△ 107
総 務 費	240,592	38.4	67,778	14.1	172,814
民 生 費	159,312	25.4	146,769	30.5	12,543
衛 生 費	28,654	4.6	44,116	9.2	△ 15,462
労 働 費	-	-	1,079	0.2	△ 1,079
農 林 水 産 業 費	14,805	2.4	19,804	4.1	△ 4,999
商 工 費	3,047	0.5	13,981	2.9	△ 10,934
土 木 費	58,142	9.3	54,340	11.3	3,802
消 防 費	24,948	4.0	19,511	4.1	5,437
教 育 費	43,569	7.0	52,671	11.0	△ 9,102
災 害 復 旧 費	1,738	0.3	5,670	1.2	△ 3,932
公 債 費	47,509	7.6	50,364	10.5	△ 2,855
諸 支 出 費	-	-	57	0.0	△ 57
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
合 計	626,871	100.0	480,803	100.0	146,068

注) 市民1人あたり負担額は平成30年度の数値です。(人口は、H31.3.31現在住民基本台帳人口45,527人)

図46 目的別歳出決算の比較





## 9 財政健全化比率・資金不足比率

平成31年度の財政健全化比率は表65、資金不足比率は表66のとおりです。

表65 財政健全化比率の状況

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	12.91 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	17.91 %
実 質 公 債 費 比 率	7.5 %	7.2 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	26.3 %	25.3 %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の平成31年度の基準です。

表66 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

下水道事業会計

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

### 【財政健全化比率】

市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

### 【資金不足比率】

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

### 【実質赤字比率】

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

### 【連結赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率。

### 【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

### 【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

### 【標準財政規模】

地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

### (1) 実質赤字比率

平成31年度の実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

#### 【実質赤字比率】

標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。こうした赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

### (2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた平成31年度の連結実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

#### 【連結実質赤字比率】

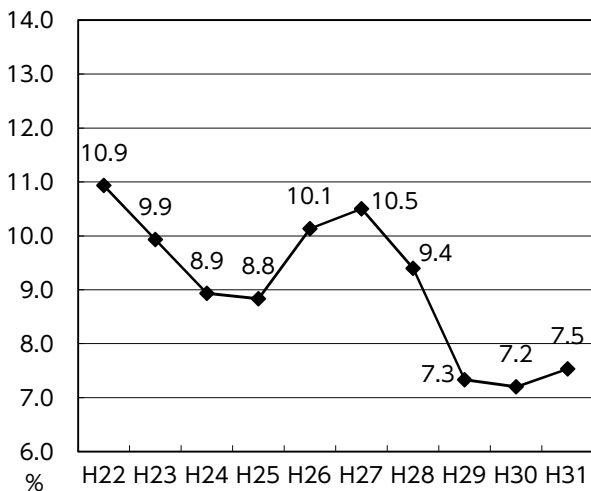
全会計の赤字額から黒字額を引いた額(連結実質赤字額)の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率なしという意味で「-」と表示します。

### (3) 実質公債費比率

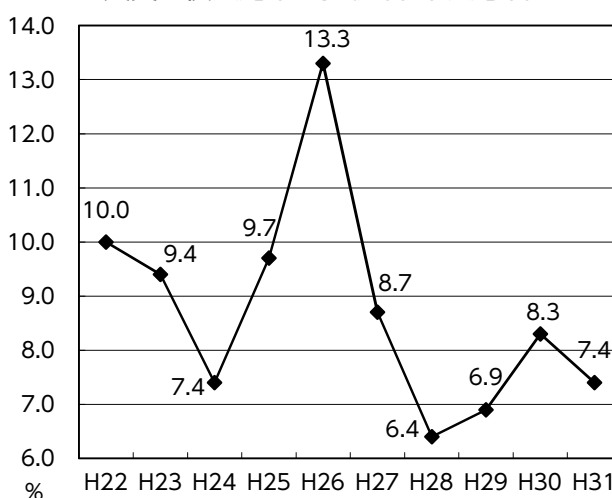
平成31年度の実質公債費比率は7.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上がりました。単年度比率は、前年度に比べ0.9ポイント下がりました。庁舎建設や道路橋梁整備などのために借り入れた市債の償還が始まったことより公債費が2億2千万円増となりましたが、公営企業や一部事務組合が借り入れた地方債の償還額が減少し一般会計負担分が3億円減となったためです。

なお、実質公債費比率の推移は、図47をご覧ください。

図47 実質公債費比率の推移(3か年平均比率)



実質公債費比率の推移(単年度比率)



#### 【実質公債費比率】

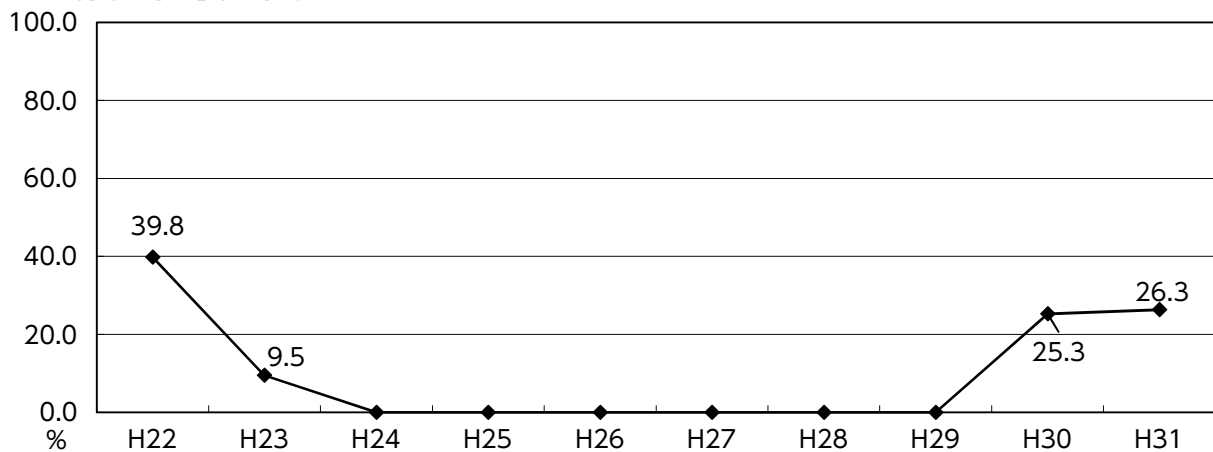
標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

#### (4) 将来負担比率

平成31年度の将来負担比率は26.3で前年度に比べ1.0ポイント上がりました。将来負担額の支払に充当可能な基金残高が17億6千万減となったためです。

なお、将来負担比率の推移は、図48をご覧ください。

図48 将来負担比率の推移



#### 【将来負担比率】

標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含まれています。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

#### (5) 資金不足比率

平成31年度の資金不足比率は、すべての会計が「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

#### 【資金不足比率】

事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。こうした不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。